

## 名称

一般財団法人 地域活性化センター

## 設立

1985年（昭和60年）10月1日

## 所在地

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13階

## 代表者

理事長 椎川 忍（しいかわしのぶ）

## 主な事業

情報の提供と調査・研究、ひとづくりと研修・交流、まちづくりへの助成などの支援

## 会員数

1,926団体

【地方公共団体】1,778団体

都道府県47 政令指定都市20 特別区23 市766 町村922（うち町739 村183）

【民間会員】47団体

正会員18 賛助会員29

【その他】101団体

地方六団体（全国知事会等）6 市長会・町村会等95

## 役職員数

78名

（役員2 プロパー12 総務省2 都道府県14 市33 町7 村1 民間企業6 その他1）

【派遣元都道府県】

山形県、栃木県、埼玉県、富山県、福井県、山梨県、鳥取県、島根県、岡山県、高知県、  
福岡県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

【派遣元市町村】

【北海道】北斗市、美瑛町、芽室町 【青森県】弘前市、田子町、六ヶ所村、

【秋田県】にかほ市 【山形県】米沢市、鶴岡市、小国町 【茨城県】古河市

【埼玉県】加須市、秩父市 【神奈川県】綾瀬市 【富山県】南砺市 【福井県】福井市

【山梨県】北杜市 【長野県】大田市、小海町 【岐阜県】大垣市、飛騨市

【愛知県】長久手市 【三重県】四日市市 【京都府】木津川市 【兵庫県】三田市

【鳥取県】米子市、日南町 【島根県】出雲市、大田市、江津市、雲南市

【香川県】三豊市 【高知県】高知市、四万十町 【福岡県】柳川市 【長崎県】諫早市

【熊本県】菊池市、上天草市 【宮崎県】延岡市 【鹿児島県】奄美市 【沖縄県】南城市

## 関連団体

一般社団法人 移住・交流推進機構（JOIN）

# 地域力創造大学校®

## ■ 校長

椎川 忍 (一般財団法人地域活性化センター理事長)

## ■ 指導者の皆さん (別添資料 参照)

### ➤ 職員

総務省、民間企業、地方公共団体からの出向者やプロパー職員がそれぞれの知識、経験に基づき指導します。

総務省地域力創造アドバイザー、内閣府地域活性化伝道師、中小企業診断士に認定・登録されている職員も数名在籍しています。

### ➤ 顧問

長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関りがあり、先駆的实践者の立場から事業推進の精神的支柱となる首長経験者、各種委員会委員の活動を通じ、センター事業に大いに貢献いただいているオピニオンリーダーである方々に就任いただきます。

### <主な顧問の方々>

- ・大森 彌 氏 (東京大学名誉教授、全国地域リーダー養成塾名誉塾長)
- ・首藤 勝次 氏 (前大分県竹田市長、地域おこし協力隊有識者による  
意見交換会講師)
- ・北川 フラム 氏 (アートフロントギャラリー 代表、ふるさとイベント大賞  
選考委員長)
- ・パクンマクン (お笑い芸人、ふるさとパンフレット大賞 審査委員)

## ➤ フェロー

地域力創造大学校®の理念を共有し、センターの目指す方向と軌を一にする活動の実践者の中から、センター事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方をフェロー(シニアフェロー)として委嘱しています。

### <主なシニアフェローの方々>

- ・金丸 弘美 氏 (食環境ジャーナリスト)
- ・指出一正 氏 (㈱ソトコト・プラネット代表取締役、『ソトコト』編集長)
- ・箕浦 龍一 氏 (元総務省大臣官房サイバーセキュリティ情報化審議官、(一社)官民共創未来コンソーシアム理事)
- ・藻谷 浩介 氏 (日本総合研究所 主席研究員)

### <主なフェローの方々>

- ・島田 由香 氏 (株式会社YeeY 代表取締役/アステリア株式会社 CWO)
- ・多田 千尋 氏 (NPO法人芸術と遊び創造協会理事長)
- ・平出 淑恵 氏 (酒サムライコーディネーター(日本酒造青年協議会))

## ➤ 講師陣

主な講師陣は次の方々です。(R4年度実績)

### ○地域づくり人材養成塾

#### ・文章力向上講座

武部 隆 氏 (㈱時事通信社総合メディア局専任局長)

#### ・各省庁における施策説明

総務省統計局統計調査部 国勢統計課統計専門官  
経済産業省物流企画室職員

### ○地方創生実践塾

岡崎 正信 氏 (㈱オガール代表取締役)

この他、総勢約300名の皆様に講師を務めていただいています。

# ■ コース概要 (別添資料及びセンター概要資料 参照)

## I 本科(地域づくりプランナーの養成)

実務研修に加え、下記のカリキュラムについてアクティブラーニングを実施します。

## II 別科(選択履修制度)

本科生は希望すれば履修できます。外部の方も履修可能なものが多数ありますので、詳細はお問い合わせください。

(人数は延べ人数)

### (1)地域づくり人材養成塾【R5:年間160回予定(R4:年間167回)】

外部講師を招くものや職員が相互に講師を務める互学互習のものがああります。

<主なテーマ>

- ・事業計画書の作り方・見方
- ・地域経済循環分析
- ・広報の基礎
- ・センター民間会員企業が実施する地域活性化関連事業
- ・自主研究事業報告

### (2)外部機関研修【R5:年間45人予定(R4:年間45人)】

センターと関係の深い外部研修機関の研修に参加します。

<主なもの>

- ・自治大学校(短期の課程)
- ・政策研究大学院大学(短期講習)
- ・市町村アカデミー(各コース、年1回本科生全員を対象)
- ・やねだん故郷創世塾(年2回)

### (3)外部インターン研修【R5:年間31人予定(R4:年間25人)】

センターと連携協定を締結したNPO法人やマスコミ、民間企業、団体等へのインターン研修を行います。

<主なインターン先>

- ・(特非)NPOフュージョン長池
- ・(株)時事通信社
- ・(株)地域活性プランニング
- ・(株)ポニーキャニオン
- ・NPO法人芸術と遊び創造協会  
(東京おもちゃ美術館)

### (4)センター主催の研修事業への参加

#### ①新たな知と方法を生む地方創生セミナー(平成26年度開始)

【R5:年間19回予定(R4:年間18回)】

地域活性化の成功モデルを構築した複数講師のコラボレーションによるセミナー

②全国地域リーダー養成塾（平成元年度開始）

【R5:年間29日、定員40名予定(R4:年間30日、修了者19名)】

地域のリーダーを養成するための実践重視の実務型研修

名誉塾長	大森 彌 氏	(東京大学名誉教授)
塾長	西村 幸夫 氏	(國學院大學教授、東京大学名誉教授)
主任講師	田村 秀 氏	(長野県立大学教授)
	大杉 覚 氏	(東京都立大学教授)
	土山 希美枝 氏	(法政大学教授)
	野原 卓 氏	(横浜国立大学准教授)
	関司 直也 氏	(法政大学教授)

③地方創生実践塾（平成17年度開始）【R5:年間13回予定(R4:年間12回)】

地域活性化の優良事例地で行うワークショップ形式の研修

④キャリア開発塾（令和4年度開始）【R5:年間3回予定(R4:年間3回)】

1週間の短期集中カリキュラムでこれからの公務員に必要な資質や能力を学ぶセミナー

⑤地域プロモーションセミナー【R5:年間3回予定(R4:年間4回)】

動画、ウェブサイト、紙媒体を活用して自治体のプロモーションスキルの向上を図るためのセミナー

⑥東京在住職員研修交流事業(プロばな)

【R5:年間2回予定(R4:年間2回)】

地方では直接話を聴く機会を持ちにくい各界を代表するプロフェッショナルな講師による講演会

⑦自治体アンテナショップ情報交換会【R5:年間2回予定(R4:年間2回)】

アンテナショップ関係者向けの専門家を招いたセミナー、事例発表会、情報交換会

⑧フォーラム等

地方創生フォーラム【R5:年間4回予定(R4:年間3回)】※東京及び地方  
会員懇談会【R5:年間1回予定(R4:年間1回)】 等

(5)外部機関が主催するセミナーへの参加

地域力おっはークラブ(年間数回)、地域づくりコーディネーター研修会(年間3回)ほか

# 地域力創造大学校® 指導者の皆さん

## 1 役職員

### (1) 総務省地域力創造アドバイザー

椎川 忍 校長

理事長

吉弘 拓生 新事業企画室長

### (2) 内閣府地域活性化伝道師

椎川 忍 校長

理事長

林 光一 移住・交流推進課 参事

畠田 千鶴 メディア・マーケティング・マネージャー

吉弘 拓生 新事業企画室長

### (3) 中小企業診断士

宮本 明人 総務課長、理事長付参事（人材育成特別プロジェクト  
担当総括）

（敬称略）

## 2 顧問

大森 彌 東京大学名誉教授（全国地域リーダー養成塾 名誉塾長）

岡崎 昌之 法政大学名誉教授（地域づくり団体全国協議会 会長）

北川 フラム アートフロントギャラリー代表（ふるさとイベント大賞選考委員長）

首藤 勝次 前大分県竹田市長（地域おこし協力隊有識者による意見交換会講師）

谷畑 英吾 前滋賀県湖南市長（地域づくり人材養成塾 講師）

戸田 善規 前兵庫県多可町長（地域づくり人材養成塾 講師）

西村 幸夫 國學院大學教授、東京大学名誉教授（全国地域リーダー養成塾 塾長）

パッケンマッケン お笑い芸人（ふるさとパンフレット大賞 審査委員）

林崎 理 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 顧問

元内閣官房地方創生総括官（元総務省消防庁長官）

宮口 侗廸 早稲田大学名誉教授（全国地域リーダー養成塾 元主任講師）

箭内 道彦 クリエイティブディレクター（ふるさと動画大賞 審査委員長）

### 3 シニアフェロー

金丸 弘美	食環境ジャーナリスト
斉藤 俊幸	地域再生マネージャー
指出 一正	株式会社ソトコト・プラネット代表取締役、『ソトコト』編集長
豊重 哲郎	鹿児島県鹿屋市串良町柳谷自治公民館長
藤山 浩	一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所所長
箕浦 龍一	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム理事
藻谷 浩介	日本総合研究所 主席研究員
森 吉弘	株式会社 morisemi 代表取締役
谷中 修吾	BBT 大学 経営学部グローバル経営学科学科長・教授
山田 桂一郎	JTIC. SWISS 代表

### 4 フェロー

浦崎 太郎	大正大学地域構想研究所教授
島田 由香	株式会社 YeeY 代表取締役/アステリア株式会社 CWO
高瀬 直史	STS Inc.代表取締役
多田 千尋	NPO 法人 芸術と遊び創造協会理事長
辻 佳枝	米子市統括調整監
戸田 裕昭	株式会社 WE 代表取締役
富永 一夫	NPO 法人 NPO フュージョン長池 創業者
花田 欣也	トンネルツーリズムプランナー/ 一般社団法人日本トンネル専門工事業協会アドバイザー
平出 淑恵	酒サムライコーディネーター（日本酒造青年協議会）
船津 未帆	株式会社フリージェニック取締役/ 一般社団法人 日本モデルランウェイ協会代表理事
前神 有里	一般財団法人地域活性化センター人材育成プロデューサー
山内 幸治	NPO 法人 ETIC. シニア・コーディネーター /Co-Founder
山田 実希	ロケーションジャパン編集部 編集長

# 地域活性化センターの概要

## (一財) 地域活性化センター 最新の状況

地域活性化センターのモットー  
「地域づくりは人づくり」

令和5年度の重点事業と  
今後の事業展開の方向

2023年4月



# 地域活性化センターの概要

設立	1985年（昭和60年）10月1日
所在地	東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
代表者	理事長 椎川 忍（しいかわ しのぶ）
主な事業	情報の提供と調査研究、ひとづくりと研修・交流、まちづくりへの助成などの支援
会員数	1,928団体 （地方公共団体 1,778、民間企業 47、その他団体 101）
職員数	78名 （役員2 プロパー12 総務省2 都道府県14 市33 町7 村1 民間企業6 その他1）

※令和5年4月1日現在

# 地域活性化センターの事業の3本柱



情報の提供

- ①地域づくりに関する情報収集・調査研究（月刊誌、報告書、書籍、事例集）
- ②地域の経済・人口問題に関する研究の推進（経済循環分析、小規模地区人口推計）
- ③インターネット及び情報誌等による情報の提供（ホームページ、Facebook）
- ④ふるさとイベント大賞実施、紹介動画コンテンツ作成、アンテナショップ支援
- ⑤動画などによる戦略的広報プロモーションの推進
- ⑥ふるさと情報コーナーの運営



ひとづくり

- ①全国地域リーダー養成塾（H1以降 R4年度までに34回開催、1,164名が修了）
- ②地方創生実践塾（H17以降 R4年度までに135回開催、4,228人が参加）
- ③地方創生セミナー（H26以降 R3年度までに129回開催、3,320人が参加）
- ④キャリア開発塾
- ⑤地方公共団体からの研修生の受入 人材養成塾（R4実績：年167回開催）
- ⑥横串人材育成プログラム（トータルコーディネート）H30年1月スタート
- ⑦地方創生フォーラム（東京及び地方開催）



まちづくりへの  
助成・支援

- ①地域おこし、地域イベントへの助成
- ②スポーツ拠点づくりに対する助成
- ③地域づくり団体に対する支援
- ④「地域づくり計画」策定業務などへの支援
- ⑤イベントスペースの貸出
- ⑥アンテナショップ支援事業

# 「未来構想」と「三つの物語」

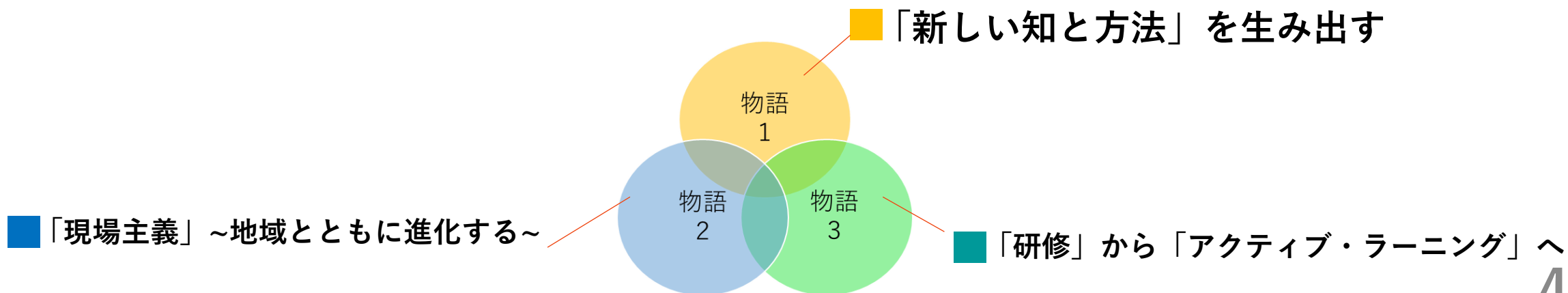
(平成27年の創設30周年時に策定)

## 未来構想

ひとを育て、コミュニティを再生し、地域を輝かせるセンターへ  
— 「地域力創造大学校<sup>®</sup>」をめざして—

## 三つの物語

未来構想を実現するため、「新しい知と方法」「現場主義」「アクティブ・ラーニング」の3つの物語を大切に日々紡いでいきます。



「未来構想」と「三つの物語」から「未来戦略」の策定へ

## ■ 「ムーンショットターゲット」策定（35周年を契機）

- ① まだ見ぬ多様なイノベーターをつなげるネットワークづくり
- ② 時代変化に合わせて発展する地域力創造大学校<sup>®</sup>
- ③ 地域づくり現場の想いや伝統を継承した新しい学びの場の創出



「未来構想」と「三つの物語」をもとに「ムーンショットターゲット」を策定し、進化と発展を続けていきます。



# 地域活性化センターの派遣職員の状況

■ 職員のうち派遣職員の内訳 (赤字は新規受入れ 8 自治体、青字は派遣復活 4 団体)

※令和5年4月1日現在

## 【派遣元都道府県 (14)】

山形県、栃木県、埼玉県、富山県、福井県、山梨県、鳥取県、島根県、岡山県、高知県、福岡県、長崎県、宮崎県、**鹿児島県**

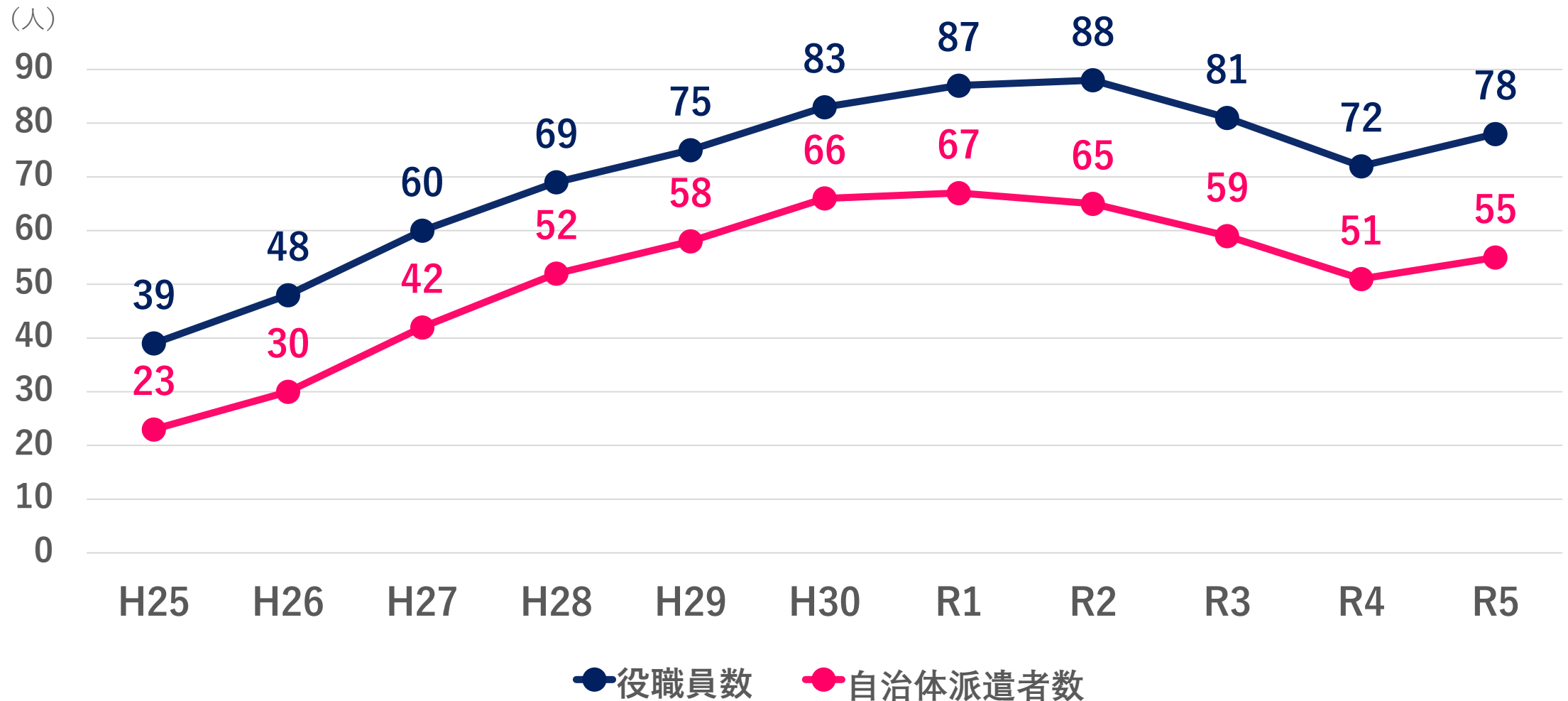
## 【派遣元市町村 (41)】

【北海道】 北斗市、**美瑛町**、芽室町 【青森県】 弘前市、田子町、六ヶ所村  
【秋田県】 にかほ市 【山形県】 米沢市、鶴岡市、小国町  
【茨城県】 古河市 【埼玉県】 加須市、秩父市 【神奈川県】 **綾瀬市**  
【富山県】 南砺市 【福井県】 福井市 【山梨県】 北杜市 【長野県】 大町市、**小海町**  
【岐阜県】 **大垣市**、飛騨市 【愛知県】 長久手市 【三重県】 四日市市  
【京都府】 木津川市 【兵庫県】 三田市 【鳥取県】 米子市、**日南町**  
【島根県】 出雲市、大田市、**江津市**、**雲南市** 【香川県】 **三豊市**  
【高知県】 高知市、四万十町 【福岡県】 **柳川市** 【長崎県】 諫早市  
【熊本県】 菊池市、上天草市 【宮崎県】 延岡市 【鹿児島県】 **奄美市** 【沖縄県】 **南城市**



# 地域活性化センターの職員数の推移

## ■ 役職員数・自治体派遣者の推移 ※各年度4月1日現在



# 地域活性化センターの予算規模と派遣職員数の推移 (ピーク時との比較)

## 予算 (経常費用の比較)

平成18年度



1,952,629千円



令和5年度

約  
2分の1に…



866,190千円

## 派遣職員数の推移

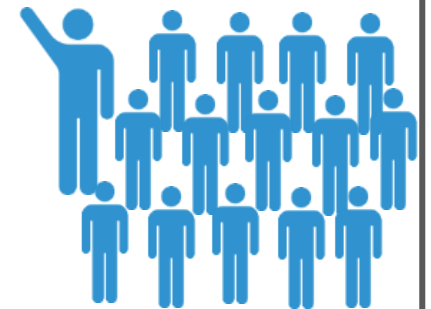
平成18年度



自治体研修生19名  
管理職2名  
(全体職員数43名)



令和5年度



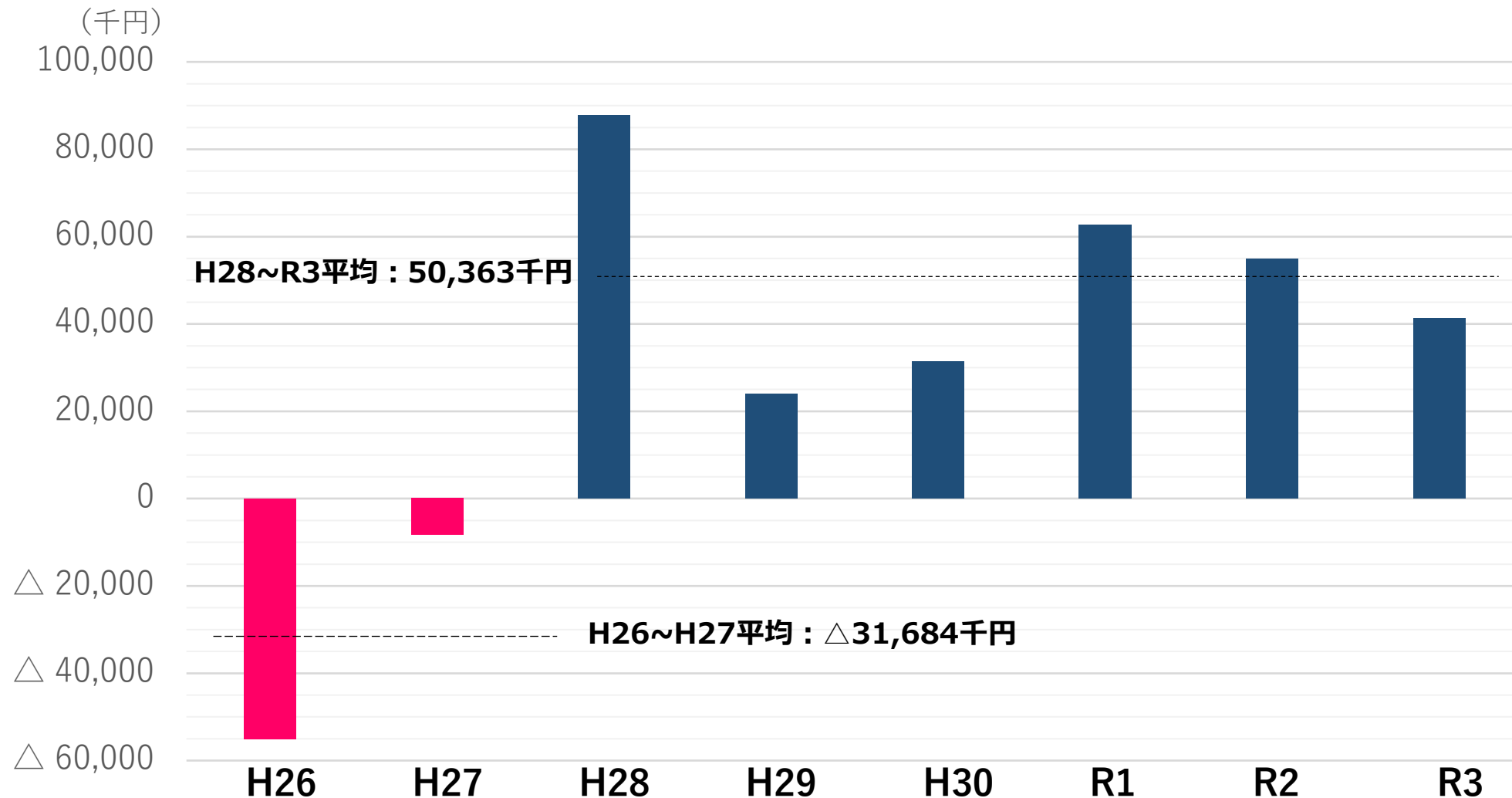
自治体研修生55名  
管理職4名  
(全体職員数78名)

約  
3  
倍に!



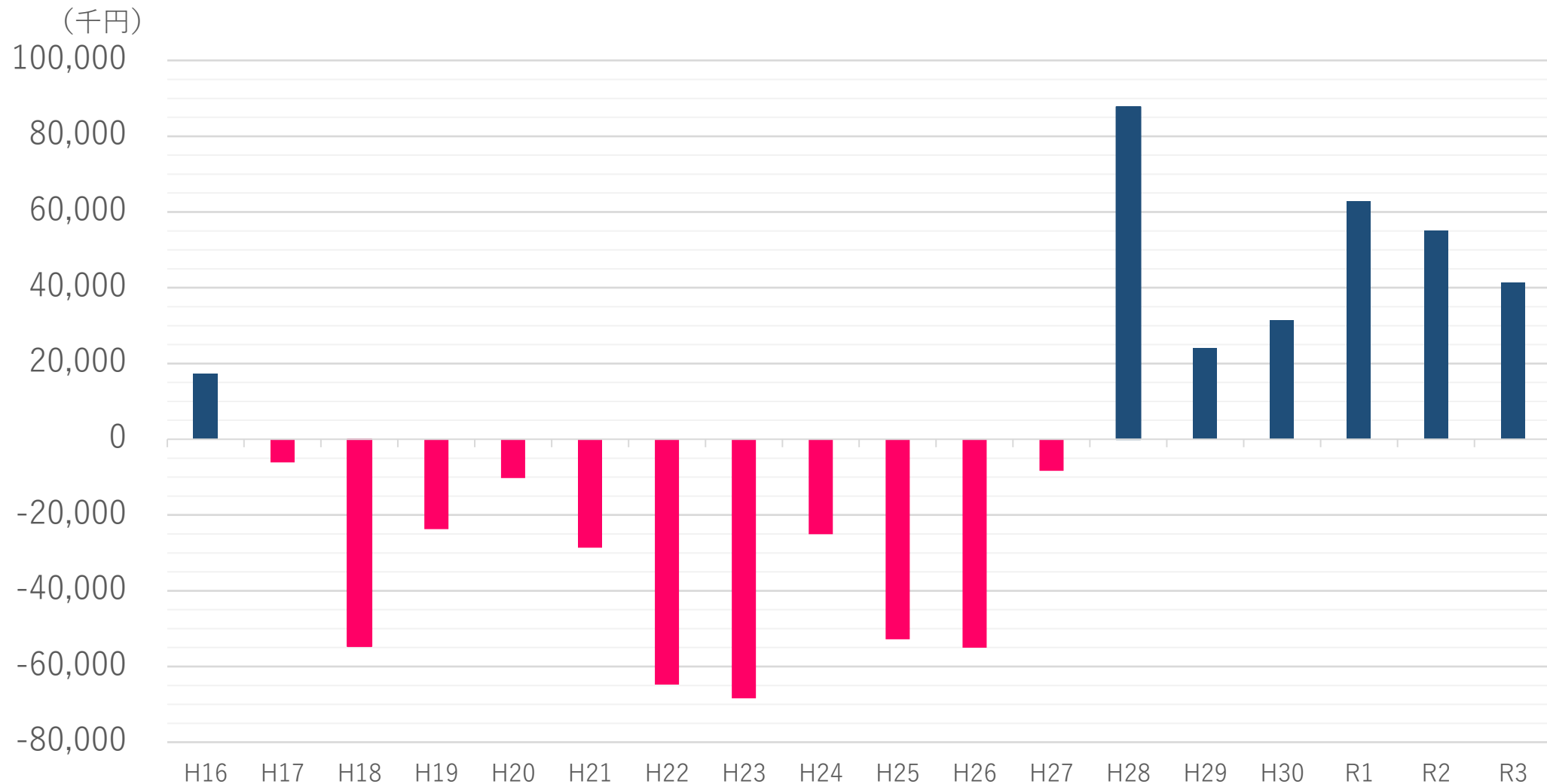
# 地域活性化センターの経常収支の推移①

## ■ 当期経常収支額の推移（H26～R3） ※各年度4月1日現在



# 地域活性化センターの経常収支の推移②

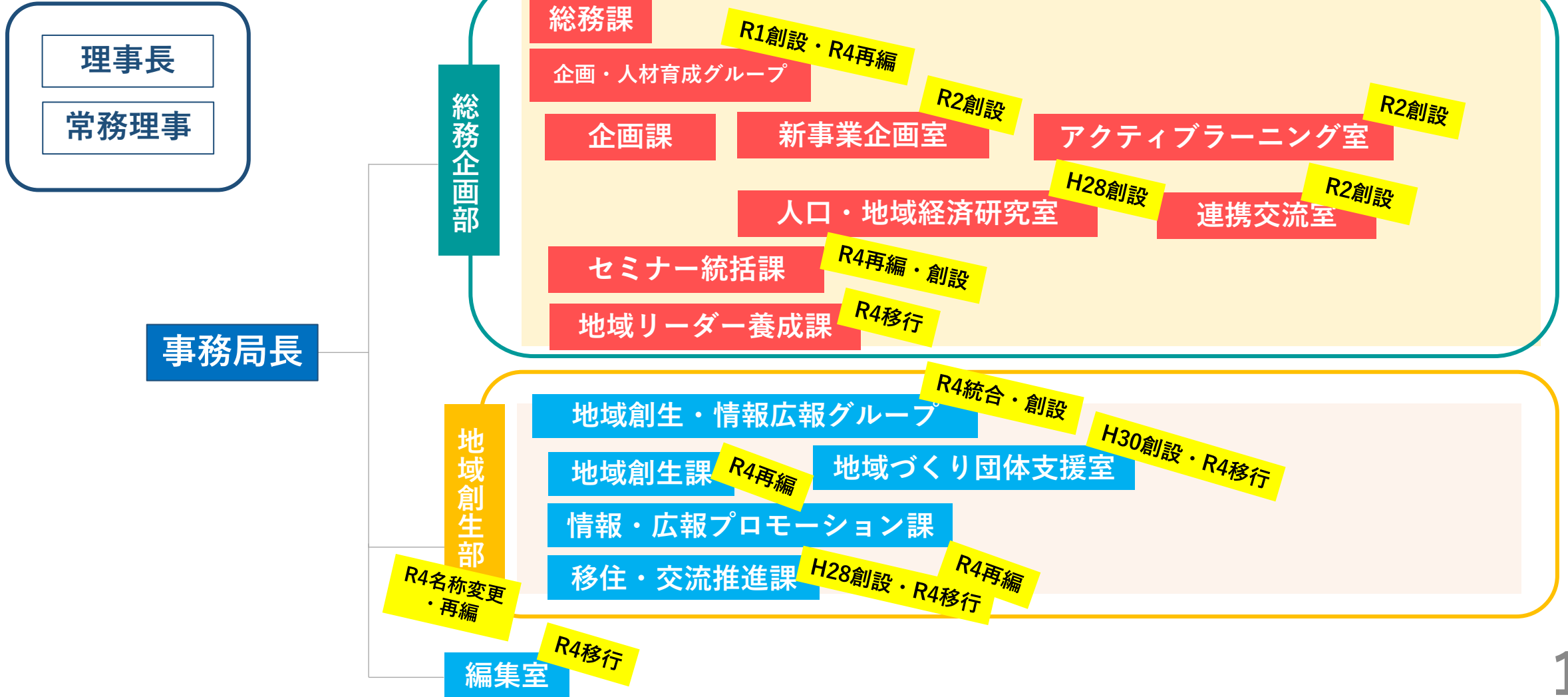
■ 当期経常収支額の推移（H16~R3） ※各年度4月1日現在



# 地域活性化センターの組織（令和5年度）

（※令和元年度から複数課室にまたがるグループを創設）

## ■ 組織体制の改革～大胆なグループ化～



# プロジェクトチーム単位での働き方への挑戦

(企画・人材育成グループの例)

横串連携を通常業務で実践 = 新しい働き方

33名  
グループ

職員 A

職員 B

職員 C

職員 D

職員 E

職員 F

企画課長

地方創生カレッジ

A

C

会員懇談会

B

E

新事業  
企画室長

人材育成パッケージ

C

E

アクティブ  
ラーニング室長

人材養成塾

A

E

職員による各種調査研究

C

D

連携交流室長

コミュニティづくり

B

F

大学・他団体との連携

A

D

セミナー  
統括課長

地方創生セミナー

B

D

地方創生実践塾

A

F

地域リーダー  
養成課長

全国地域リーダー養成塾

B

F

# 横串委員会（組織横断的に課題に取り組むもの）

## 5つの委員会

〇〇課

△△室

□□課

××課

業務改善

テレワーク・時差出勤・フリーアドレスの有効活用、ペーパーレス化の推進

IT

デジタル化、オンライン化の推進（オンライン研修生、オンライン地域活性化センター）。あわせてペーパーレス化の推進

次世代型セミナー検討  
（R3再編・創設）

サブスクリプション型人材育成事業の推進

クラウドファンディング

クラウドファンディングを活用した地域づくりの推進

大学・高校連携  
（R2創設）

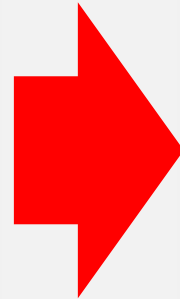
地域づくりに力を入れている大学・高校と連携しての人材育成の推進

（注）過去には、ガーデンサポート委員会、図書委員会、映像プロモーション委員会、未来戦略委員会等があった。

# 横串委員会の活動を通じてオフィス改革を実現



オフィス工事前



オフィス工事後



業務改善委員会活動の一環で、オフィスの**全面フリーアドレス化**を実現！  
2019年2月に3期（休業日のみを活用）に分けて改修が行われました  
経費総額3,665万円、令和元年度の減価償却費237万円

（1人あたり3万円の経費）





地域活性化センターのモットー

「地域づくりは人づくり」



# なぜ人づくりなのか

## 地方自治体の現状と課題

### ■ 社会ニーズの変化と多様化

- ➡ 義務的な仕事以外の分野が重要になり、従来までの縦割りだけではなく、専門分野以外のことも積極的に学び、幅広い知識を得た上で、人と地域をつないでいくことが求められる

### ■ 自治体職員の人員削減、能力の限界

- ➡ 行政という枠組みにとらわれず、横にネットワークを広げ、周囲と協力し、その力を借りて地域課題を解決していくことが必要不可欠

# 求められる人材像

アクティブラーニング

専門知識だけでなく、幅広い多様な知識を獲得するため、積極的に学ぶ姿勢

横串人材

縦割りの専門性のみならず、横にネットワークや人脈を広げてイノベーションを起こせる人材

# 人材養成塾の実施①

## 地域づくりプランナーを養成

地方公共団体からセンターへの2年間の研修制度を  
「**人材養成塾**」と位置付け、地域づくりプランナーを養成

- センター実施事業の参加
- 他団体主催の研修会等の参加
- 自らのテーマ設定に沿った国内外調査研究

実現

アクティブ  
ラーニング



横串人材



成果を派遣元へ還元



# 人材養成塾の実施②

■ 多様な講師が登場 ■ 研修生のプレゼンテーションの場にも ■ 年間約130～150回開催

令和4年度 人材養成塾講演実績 (抜粋)		
分類	登壇者	テーマ
中央省庁	総務省大臣官房付併任自治行政局住民制度課 岩崎 林太郎 氏	マイナンバーカードについて
	近畿経済産業局次世代産業・情報政策課 竹村 祐樹 氏 木田 由香里 氏	関西におけるMaaSの現状と今後について
	総務省統計局国勢統計課 統計専門官 吉田 敦史 氏	自治体派遣の経験を踏まえた、自治体職員ができる統計データの利活用について
	経済産業省地域企業高度化推進課、物流企画室 濱野 佳奈 氏 三木 豪 氏	地域DX促進環境整備事業について物流・自動配送ロボット施策について
自治体	群馬県太田市産業政策課係長代理 大橋 志帆 氏	人々に居場所と出番をつくる～地域活動での学びを本業に還元するストーリー～
	神奈川県真鶴町政策推進課戦略推進係長 卜部 直也 氏	公務員に必要な視点とは？～真鶴町での実践から～
	長野県南箕輪村長 藤城 栄文 氏	移住者の割合73.3%の自治体の村長になって
民間企業	(株)morisemi代表取締役 森 吉弘 氏	「ことばをつくる力」と「身体にしみる力」(医学的見地)を学ぶ
	UNIVERSITY of CREATIVITY フィールドディレクター 大里 学 氏	創造性特区をつくらうプロジェクト
	(株)オリエンタルランド エンターテイメント部門 豊田 啓道 氏	エンターテイメントの視点から考える地域の魅力づくり
	(株)47Partners代表取締役 横尾 隆義 氏	地域個性の活かし方～廃校の活用と地域人材の育成～
	(株)ZORGE代表者 堺谷 陽平 氏	高齢者福祉分野におけるeスポーツの活用
	(株)Gab清走中事業部 北村 優斗 氏	”楽しさ”を入口に環境問題に挑む！～清走中が目指す、持続的な社会課題解決とは～
大学	東京農業大学農生命科学研究所 教授 木村 俊昭 氏	地域創生・SDGsの本質－実学現場重視の視点から－
	【連携協定先】東洋大学大学院 客員教授 中村 郁博 氏	まちづくりから見た吉祥寺の魅力・工夫
NPO法人等	【連携協定先】NPOフュージョン長池理事長 田所 喬 氏	地域が主役のNPO経営～誰もが幸せになるまちづくり～
	【連携協定先】(一社)IGOコミュニケーションズ 原 安喜子 氏	結碁を活用した誰もが向き合えるコミュニケーション
	(一社)日本フェムテック協会代表 山田 奈央子 氏	女性活躍とフェムテック
	(一社)シビックテック・ラボ代表理事 市川 博之 氏	サービスデザインのこと始め
研修報告	地域活性化センター職員(国内調査、自主研究、インターンシップ参加者)	国内調査、自主研究、インターン報告会

# 人材養成塾の他団体研修派遣とインターン研修

## 他団体研修派遣

政策研究大学院大学 (GRIPS)

自治大学校

やねだん故郷創世塾  
(鹿児島県鹿屋市柳谷集落)

市町村アカデミー

国際文化アカデミー

## インターン研修派遣先

NPO法人 フェージョン長池

NPO法人 芸術と遊び創造協会

NPO法人 ETIC.

株式会社 地域活性プランニング

株式会社 時事通信社

株式会社 ポニーキャニオン

株式会社 JTBパブリッシング

株式会社 マーケティングフォースジャパン

株式会社 価値創造研究所

# 職員による国内外研究調査事業

国内調査事業



自主研究調査事業



海外調査研究事業



研究成果は報告書としてセンターHP、月刊誌「地域づくり」に掲載！



# 令和5年度の重点事業

- 1 人材育成パッケージ事業の普及～広域連携を重点に～
- 2 小規模地域人口推計と地域経済循環分析の普及
- 3 地域プロモーションの積極的推進
- 4 クラウドファンディングを活用した地域活性化の支援
- 5 地域活性化に興味を持つ高校・大学との連携推進
- 6 多様な人材育成を行う企業・団体との連携
- 7 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援
- 8 地域活性化センターファンクラブの拡充とウォッチャー制度の検討
- 9 自治体のオフィス改革及び働き方改革の応援
- 10 オンライン・サブスクリプション方式等を活用した新しいセミナーの導入
- 11 テレワーク施設等を活用した全国の自治体職員のための地方の学びの場づくり







1

# 人材育成パッケージ事業の普及

～広域連携を重点に～

令和5(2023)年3月16日



# 人材育成パッケージプログラムの概要

## 人材育成パッケージプログラムとは

- ◆ 自立的で魅力あふれる地域づくりを進めるために、**横串人材を育成**するためのプログラム
- ◆ センターがこれまでに培った地域づくりの支援とそれに関わる人材の育成の知見やネットワークを活かし、**地域の実情**に応じた人材育成のプログラムを**企画、立案、実施までパッケージング**するもの

## 人材育成パッケージプログラムの特徴

スキル向上	多様な分野の講師による講義や、参加者同士の議論・共同作業を通じて人や地域をつなげる能力の獲得・向上	連携	地域住民など自治体職員以外も対象で、定住自立圏などの広域圏域や複数の自治体が連携して実施することも可能
長期的	自治体の人材育成ビジョン・計画に基づき中長期的視野に立った複数年のプログラムを協働で構築	柔軟性	自治体の関係部門と密接に連携し、地域の現状や必要性、自治体の予算規模に応じたプログラムを構築

# 人材育成パッケージプログラムの内容

## ■ センター事業への参加

### 地域リーダー養成塾への参加

東京及びその近郊・3～4日間の研修を年間7回  
地域のリーダーを養成するため、体系的なカリキュラムによる研修を1年間通して実施。  
講義に加え大学教授5人による少人数のゼミナールを開講し、課題の調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成・発表

### 地方創生セミナーへの参加

東京開催・年10回程度（各2日間）  
先駆的な取組で成果を上げている実践者やテーマごとの第一人者といった、成功モデルを構築した講師陣により、地域の価値創造・課題解決の秘訣を伝授

※旧：土日集中セミナー

### 地方創生実践塾への参加

地方開催・年10回程度（各2～3日間）  
全国の特色ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に最も精通した活動経験豊かな講師のもと、講義やグループワーク、フィールドワークなどを実施します。現場ならではの研修を通じ、課題解決に向けた実践力を学ぶ

## ■ 現地での勉強会

### 講師を招いた勉強会

センターの築き上げてきたネットワークを活かし、テーマに沿った講師を招いた勉強会を実施

### 住民を交えたワークショップ

職員だけではなく、住民も交えた多様な人材が参画できるワークショップを実施

◆この他にも、実施自治体と連携しながら、オリジナルプログラムを提供

# 導入事例①（鹿児島県）

## ■鹿児島県の概要

- ・令和4年度より地域活性化センターと連携し、県・県内市町村職員を対象とした人材育成事業を開始
- ・職員の課題発見・提案・解決能力の向上を図るため、職員提案・課題解決企画研修の実施
- ・職員に能動的な自己啓発のきっかけを提供し、学ぶ意欲を向上させるため、休日セミナーの実施

## ■令和4年度事業実施概要

- ・職員提案・課題解決企画研修では、職員が自ら県政課題に関連するテーマを設定し、自主的に調査・分析、課題解決案の作成までを行った。研修当初には政策立案のプロセスを学ぶブラッシュアップセミナーを実施し、基礎的な部分からしっかりと学べる体制を整えた。
- ・休日セミナーでは「ワーク・ライフ・シナジー」をテーマとし、研修の受講による仕事と生活の相乗効果を狙った。全3回のセミナーでは、各回「地域」「家庭」「心」をテーマに各分野に精通した講師を招き、仕事と生活の双方を向上するためのヒントを探った。



## ■令和5年度の事業内容（予定）

- ・休日セミナーの実施
- ・人材育成基本方針の改定に係るワークショップの実施
- ・マインドフルネスの実践研修の実施
- ・職員提案・課題解決企画研修でのブラッシュアップセミナーの実施

# 導入事例②（栃木県町村会）

## ■栃木県町村会の概要

- ・ 栃木県町村会は、栃木県内の11町で構成
- ・ 平成30年10月に地域活性化センターと連携した人材育成事業を開始（11町×2人×6ヵ年度で実施）。これからの地域づくりを担う県下11町職員の企画力、創造力、実行力の向上を目指して現地セミナーを実施するとともに、地域活性化センター開催のセミナーに参加（H31年1月30日連携協定）→R元/161回、R2/50回、R3/44回…【延276回】
- ・ 研修終了後のステップアップ研修、フォローアップ研修も実施し、長期的かつ実践的人材育成プログラムを実施

## ■事業実施内容



現地セミナーの開催（R4：全4回）

県内の職員で次期中核リーダーとなる若手職員を対象に、地域づくり実践者によるセミナーや政策形成に向けたワークショップを実施

## R4 実施現地セミナーの内容

### ①政策立案のための基礎講座

地域課題の解決に向けた政策立案に関する基礎（概念や手法）を学び、具体的な政策検討手法の習得を実施した。

### ②伝わるプレゼンカ

プレゼンに関する企画力やデザイン力を身に付けるため、プレゼン手法の講演やプレゼン資料作成ワークを実施した。

### ③公務員のデザインカ

設定されたテーマに関するプレゼン資料をグループで作成、発表し、講師のフィードバックによりスキルアップを図った。

### ④政策立案に向けた実践講座

「若者」世代に関する政策テーマを考え、ロジックモデルを活用した政策立案を実践し、政策立案能力の向上を図った。

# 人材育成パッケージプログラムの普及状況

	連携協定締結団体名	締結年月日
1	千葉県いすみ市	平成30年1月17日
2	秋田県由利本荘市	平成30年1月17日
3	京都府福知山市	平成30年1月17日
4	山梨県北杜市	平成30年2月13日
5	静岡県三島市	平成30年3月29日
6	三重県四日市市	平成30年4月18日
7	山形県置賜広域行政事務組合	平成30年5月28日
8	島根県飯南町	平成30年7月2日
9	埼玉県加須市	平成30年8月2日
10	静岡県牧之原市	平成30年9月3日
11	熊本県菊池市	平成30年11月5日
12	兵庫県町村会	平成30年11月27日
13	栃木県町村会	平成31年1月30日
14	秋田県にかほ市	平成31年4月5日
15	滋賀県東近江市	令和元年5月8日
16	福島県棚倉町	令和元年10月7日
17	東京都港区※	令和元年10月18日
18	兵庫県	令和元年12月19日
19	島根県	令和元年12月19日
20	最上地域政策研究所	令和2年3月31日
21	鳥取県・鳥取県町村会・公益財団法人 日本財団鳥取事務所	令和2年7月9日
22	島根県海士町	令和2年11月28日
23	福井県高浜町	令和3年9月1日
24	高知県高知市	令和3年9月13日
25	山口県平生町	令和3年11月4日
26	富山県	令和3年12月16日

	連携協定締結団体名	締結年月日
27	広島県神石高原町	令和3年12月16日
28	福岡県筑前町	令和3年12月22日
29	高知県	令和4年3月17日
30	愛媛県伊予市	令和4年4月14日
31	北海道北斗市	令和4年5月13日
32	和歌山県九度山町	令和4年5月16日
33	滋賀県日野町	令和4年6月2日
34	香川県	令和4年6月23日
35	北海道芽室町	令和4年7月26日
36	山形県西川町	令和4年10月3日
37	鹿児島県	令和4年11月8日
38	埼玉県小鹿野町	令和5年3月3日
39	徳島県	令和5年3月8日
40	沖縄県与那原町	令和5年3月16日
41	熊本県上天草市	令和5年4月25日
42	徳島県市長会	令和5年5月9日
43	徳島県町村会	令和5年5月9日

◆パッケージプログラム導入の際、**連携協定等**を締結

◆令和5年4月1日時点（予定も含む）**43**団体と締結済

◆課題や予算に応じて、**個別のプログラム**を作成

◆アクションプラン策定団体には、**助成制度**あり

今後は、都道府県、都道府県町村会などの広域的団体との連携協定締結に力を入れるとともに、**3者又は4者協定**なども検討していきます



※…全国連携の推進に関する連携協定を締結（より包括的な協定）

# 2

## 小規模地域人口推計と 地域経済循環分析の普及





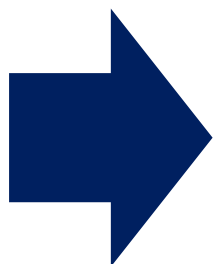
# 小規模地域人口推計の必要性

## 課題

人口ビジョンは策定しているものの、人口問題等の地域課題（過疎化・高齢化）を住民と共有できない

## 問題

- 自治体全体規模で推計しているが、地区毎で人口動態は異なる
- 推計しているエリアが住民の日常生活圏域と合致しないため住民に自分ごととして把握しにくい



## 小規模地域（小学校区等）での人口推計が有効

- 住民の日常生活圏域で人口推計（＝具体的数値）する事により、「地域の課題」や「将来像」を住民と共に検討・共有しやすい
- 地域毎の特徴や課題に対応した推計やシミュレーションが可能

# 地域経済循環分析の必要性

悩み

地域企業や地場産業の産業振興策に取組み、成果は出ているが「地域経済全体」はなかなか上向かない

問題

- 消費や設備投資等は地域に落ちている？【支出】
- 地域住民の所得増加に繋がっている？【分配】



地域内のお金の流れを把握するために**地域経済循環分析**が有効！

生産で産み出されたお金が地域住民の所得増加に繋がり、地域内での支出活動に繋がっているか、地域外との所得の流出入も併せて分析  
地域経済の強みや弱みを把握でき、効果的な政策立案に有用

# 人口・地域経済研究室 事業メニュー

## 研究事業

### 1 小規模人口推計

集落・小学校区など小規模地域の人口推計、シミュレーション

◆10区域以下：50万円（5区域ごと5万円追加）

◆実費経費（旅費）

### 2 基礎自治体・広域経済圏経済循環分析

自治体、広域経済圏向けのセミナー開催、経済循環分析、ワークショップの実施

- ・既存データの分析による現状・課題の把握
- ・分析結果の解説、ワークショップの実施

① 地域経済循環分析セミナー：50万円

② ①+地域経済循環分析報告書：150万円

③ ②+分析結果の解説

+地域の強みや弱み等を分析するワークショップ：200万円

④ ③+施策立案に向けたワークショップ

+地域経済循環分析最終報告書：300万円

⑤ 基礎分析（セミナー含む）のみ 20万円

◆実費経費（旅費）

### 3 セミナー事業

○ベーシックセミナー（講義+簡易グループワークを予定）

9月6日（水）「地域経済循環分析の基礎知識」

講師：川住 昌光（一般財団法人 地域活性化センター常務理事）

◆参加費：1回のみ受講5,000円、他ベーシックセミナー含む5回受講10,000円

## 助成事業

### 1 地域経済循環分析実施支援事業<伴走型>

自治体等が実施する地域経済循環調査分析等に係る経費を助成

- ・“がんばる地域”応援事業の1メニューとして実施
- ・地域経済の調査分析、それに基づく地域経済活性化のための素案作成に取り組み自治体等に対して必要経費を助成（上限200万円、5件程度）
- ・センターは必要に応じて事業推進にあたっての助言や、分析結果の意見具申等を行う

### 2 地域経済循環分析導入検討支援事業

地域経済循環分析について認識を深め、導入を検討する参考としてもらうため、自治体を対象に、基礎部分について簡単な解説を行う

- ・自治体に出向き、1時間程度の開催：講義のみ、資料不配付
- ・旅費はセンター負担（自治体経費負担無し）

【凡例】◆は自治体等経費負担分

※金額はセミナー事業以外すべて税抜価格

# これらの普及のために

## 1. 新たな知と方法を生む地方創生セミナー「地域経済を見る目とその方法」の実施

自治体職員等を対象とした地域経済循環分析の基礎知識やその方法、それらを活かした政策立案の勘どころを学ぶ2日間の有料セミナーを年4回程度実施

## 2. 押しかけセミナーの実施

予算規模の小さな自治体も取り組みやすいように、まずは小規模地域人口推計や地域経済循環分析について知っていただき、導入を検討する参考としてもらうため、自治体や費用負担なし（センター旅費負担）で、基礎部分について解説を行う

## 3. がんばる地域応援事業採択自治体への簡易セミナーの実施

地域経済循環分析の基礎を理解し、事業に取り組んでいただく一貫として、簡易セミナーを採択自治体で実施





## 3 地域プロモーションの積極的推進

# セミナーの開催

WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶセミナーの開催

令和4年度は地方創生実践塾の一環として、鳥取県米子市にて第4回目を開催！

「わずか2日で、地域のメディアプロデューサーになる」をテーマに、WEB・ドローン動画・写真等を駆使し、1泊2日の集中トレーニングで地域プロモーションの手法について学ぶ

➡ 好評につき、令和5年度は島根県 **出雲市** で開催予定



# デジタルによるふるさとと情報コーナーの運用

## ウェブサイト、デジタルサイネージによる地域情報の発信（ふるさとと情報コーナー）

パンフレットによる紙媒体での地域情報の発信から、**ウェブサイト**や**デジタルサイネージ**を駆使し、より時代のニーズに合った形へと移行し、地域情報の発信を行っていく



### ふるさとと情報コーナー（ウェブサイト）

～場所を選ばず、24時間地方情報を発信～

- URL：<https://www.jcrd.jp/furusato/>
- 運用開始：2019年10月1日
- 掲載自治体数：約1,780団体を予定
- 特徴：
  - ①全国自治体の観光系サイトのリンク掲載
  - ②各都道府県のPR動画を掲載
  - ③トップページに特集動画を掲載



### デジタルサイネージ

- 日本橋プラザビル1F（当センター入居ビル）に2台設置
- タッチ操作で簡単にウェブサイト閲覧可能



# 地域プロモーションアワードの実施

全国から応募のあった自治体の発行する観光パンフレットの受賞を決める、パンフレット大賞に加え、令和元年度からは、動画も対象とした**地域プロモーションアワード**を実施

ふるさとパンフレット大賞（第10回）**大賞**



佐賀県・長崎県  
「SとN 6号」

ふるさと動画大賞（第4回）**大賞**



鹿児島県枕崎市  
「枕（MAKURA）JAZZ～総集篇～」



## 4 クラウドファンディング（CF）を活用した 地域活性化の支援

# センター職員によるクラウドファンディングの実践

## 新たなクラウドファンディングプロジェクトを検討中

2017年に成立した「**地域人Tシャツ**」プロジェクトに続く、  
地域活性化に寄与する新たなCFプロジェクトを現在検討中



### 検討中のプラン

A案

地域おこし協力隊の**ネットワーク**作りを支援したい！

B案

**地方創生に興味のある**首都圏大学生を応援したい！





**5** 地域活性化に興味を持つ高校・大学との連携推進

# 大学連携事業

地域を支える次世代の人材育成を目的とした、インターンシップ受入れ、大学の講義や地域でのフィールドワーク実施支援を実施

- <2020年度実績> 武蔵野美術大学、嘉悦大学と連携協定を締結、インターン受入れ1名（法政大学）
- <2021年度実績> インターン受入れ24名（武蔵野美術大学、千葉商科大学、東洋大学、目白大学、東京都立大学）
- <2022年度実績> インターン受入れ19名（目白大学、東洋大学、千葉商科大学、東京都立大学、昭和女子大学）



地域の担い手となる大学生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティの活性化を図ります



## 6 多様な人材育成を行う企業・団体との連携



# 多様な人材育成を行う団体との連携

## 多様な人材育成を行う団体と、当センターとの連携を推進



特定非営利活動法人ETIC様との協定式

特に連携を進めたい団体とは、協定を締結し、相互の職員交流やインターン派遣、共同事業等を実施します。

### < 令和4年度末時点での協定締結団体 >

- ・ 特定非営利活動法人フュージョン長池
- ・ 一般社団法人IGOコミュニケーションズ
- ・ 特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）
- ・ 早稲田大学社会人事業室（WASEDA NEO）
- ・ 東京都港区
- ・ 特定非営利活動法人ETIC.
- ・ 公益財団法人 えひめ地域活力創造センター
- ・ 東洋大学

センターが35年余にわたって培ってきた人材育成のノウハウと多様な人材育成を行う団体のノウハウを共有することで、相互発展と地域社会への一層の貢献を実現します

# 【連携先の例】 特定非営利活動法人ETIC.

## 背景

- ・ 人口減少の時代では、それぞれの地域社会で、「**自立型の経済圏**」形成が必要
- ・ 収入確保、事業継続には、新たな市場や社会の在り方を創造する**ベンチャーの「革新性」**が求められる
- ・ ローカルベンチャーに必要な**専門性・特性を有する「中間支援組織」**の重要性高まる

## 特定非営利活動法人ETIC.



- ・ 1993年設立、2000年にNPO法人化
- ・ 社会課題や都市と地方の関係、日本や世界の未来について考え、未来をつくる人たちのコミュニティづくりを推進
- ・ 10の自治体が加盟するローカルベンチャー協議会の事務局を務め、ローカルでの起業支援・人材育成を参画自治体とともにしている



# ローカルベンチャー協議会

## ローカルベンチャー協議会とは

- ・ 中間支援組織同士を地域を超えてつなぐプラットフォームである
- ・ 中間支援組織が横に繋がりあい、お互いのナレッジ、人的資源を共有する
- ・ 「ともに学び、育て、広げる」ことを目的とした事業を実施



## ともに学ぶ



テーマ別分科会 & 自治体合同合宿  
最前線での試行錯誤をシェアしあう

## ともに広げる



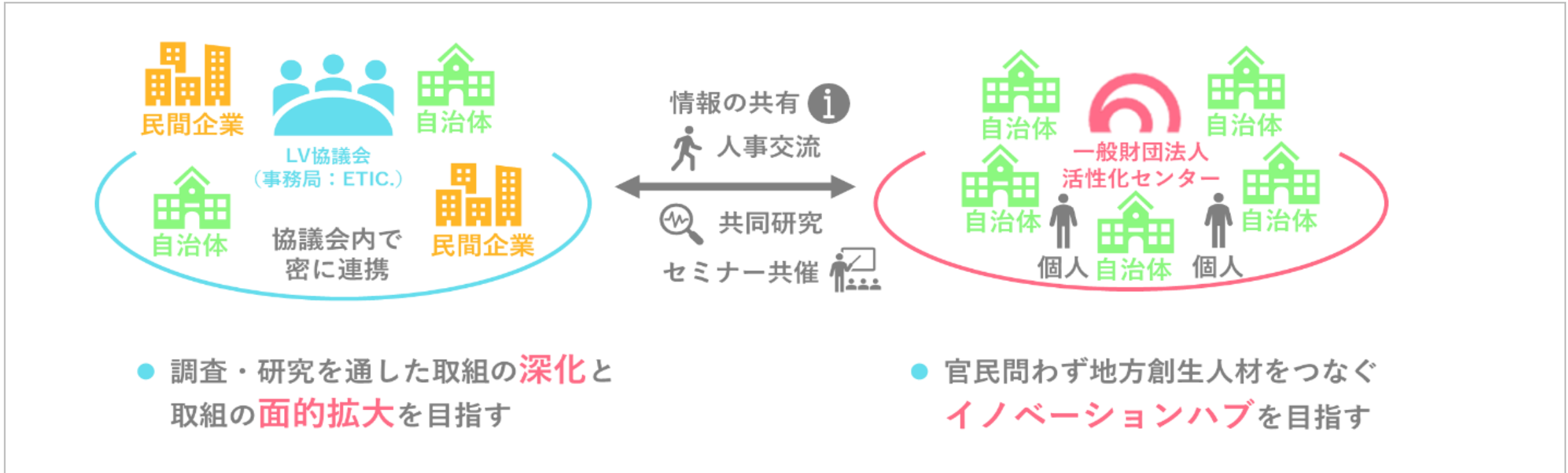
ローカルベンチャーサミット  
ローカルベンチャー推進のエコ  
システムづくりを目指したサミット

## ともに育てる



ローカルベンチャーラボ  
地域を担うプレイヤーへの人材育成  
の中核となる6ヶ月間のプログラム

# 想定する連携スキーム



- ・ ローカルベンチャーサミットや中間支援組織に関するセミナーに協働開催
- ・ 中間支援組織に係る協働研究やインターンの実施

⇒ ETIC.は**調査・研究を通じた取組の深化・面的拡大**  
当センターは、**官民間問わず地方創生人材をつなぐイノベーションハブ**へ



# 7 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援



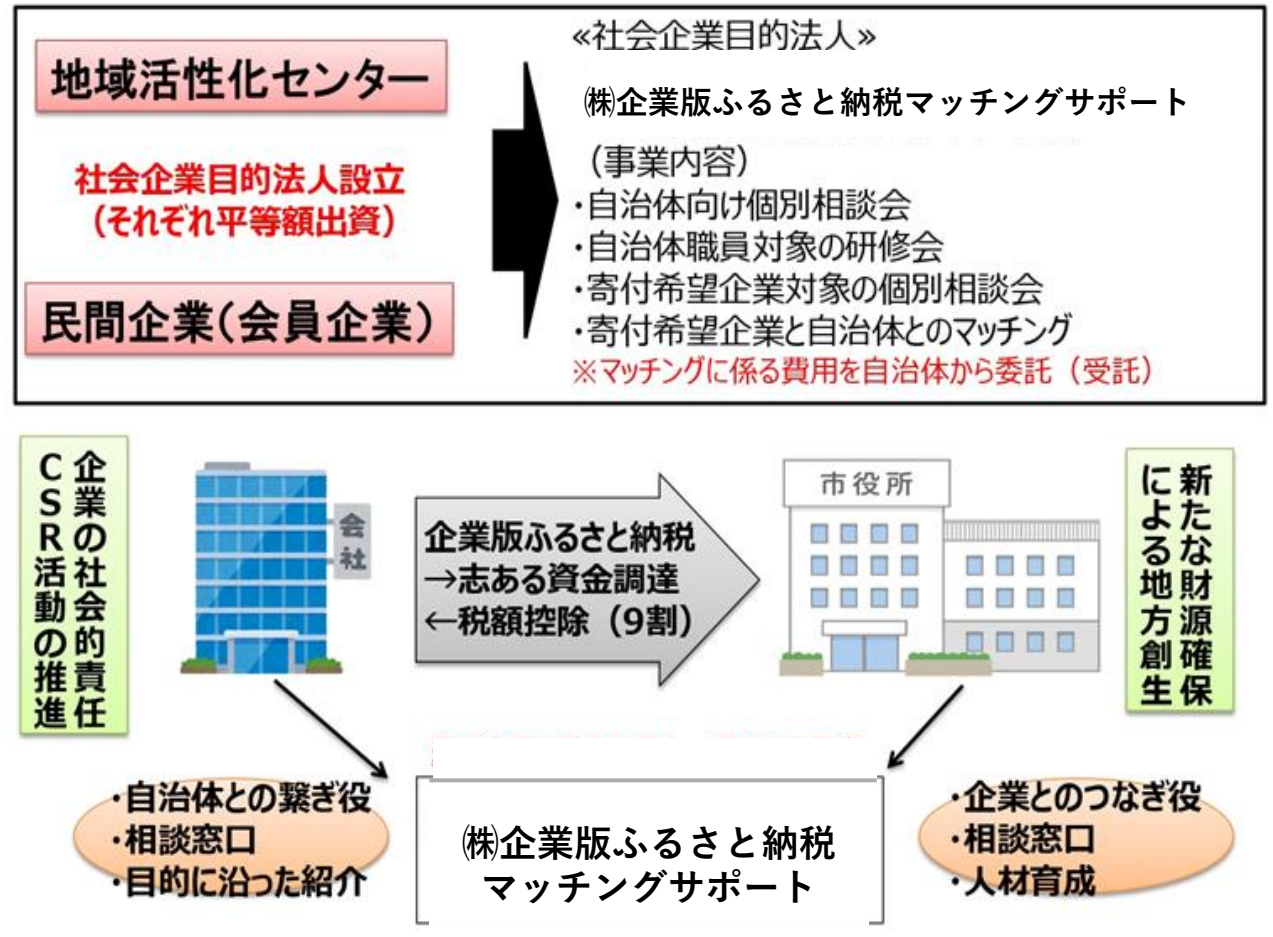
# 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援①

令和2年度の制度改正に伴い地方公共団体との  
マッチング支援を実施

## <概要>

人材育成、自然環境保護、地域の活性化等の  
事業に貢献意欲のある企業と地方創生に効果  
の高い事業の企画・実施に注力したい地方公  
共団体が相互に発展するために、マッチング  
支援を行うことで、地方創生を推進させます

## 企業版ふるさと納税に係るプラットフォーム構築イメージ



# 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援②

## 2020年7月 株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポートを設立

### 事業概要

- ・企業版ふるさと納税に関する企画、提案、支援、広告及びコンサルティングそれに関わる、地方公共団体と企業のマッチングサービス
- ・地域に貢献する事業の企画
- ・提案及び社会的目的に資する再投資
- ・その他、上記に関連する事業全般

### 事業から得られた利益は、他の公共的な事業へ再投資

#### ▶ 新たなプラットフォームを目指して

- ・企業版ふるさと納税の制度が拡充され、地方公共団体の地方創生に向けた新たな財源として期待が高まる
- ・制度を普及させるため、企業と地域を効率的につなぐプラットフォームとしての役割へ

#### ▶ 日本の元気は地域から

- ・素晴らしい文化、産業、人がある地域（地方公共団体）と企業のマッチングを進め、地域を元気に



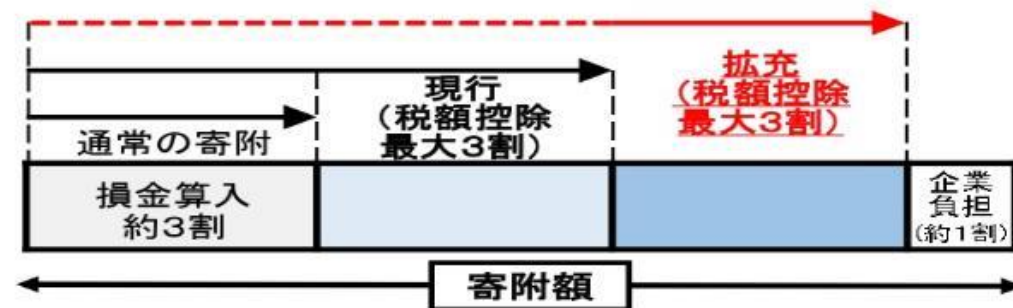
(株)企業版ふるさと納税マッチングサポートの責務  
(株)企業版ふるさと納税マッチングサポート会社案内より抜粋)

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

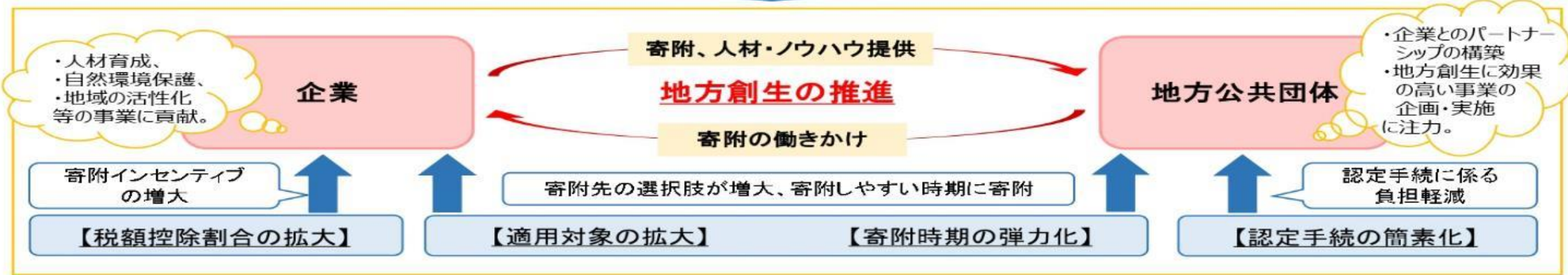
改正のポイント

- 以下の見直しを行った上、適用期限を5年間延長する。
- 税額控除の割合を現行の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割（現行約6割）に
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大
- 地域再生計画の認定後、「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に

【税額控除割合の引上げ(イメージ)】

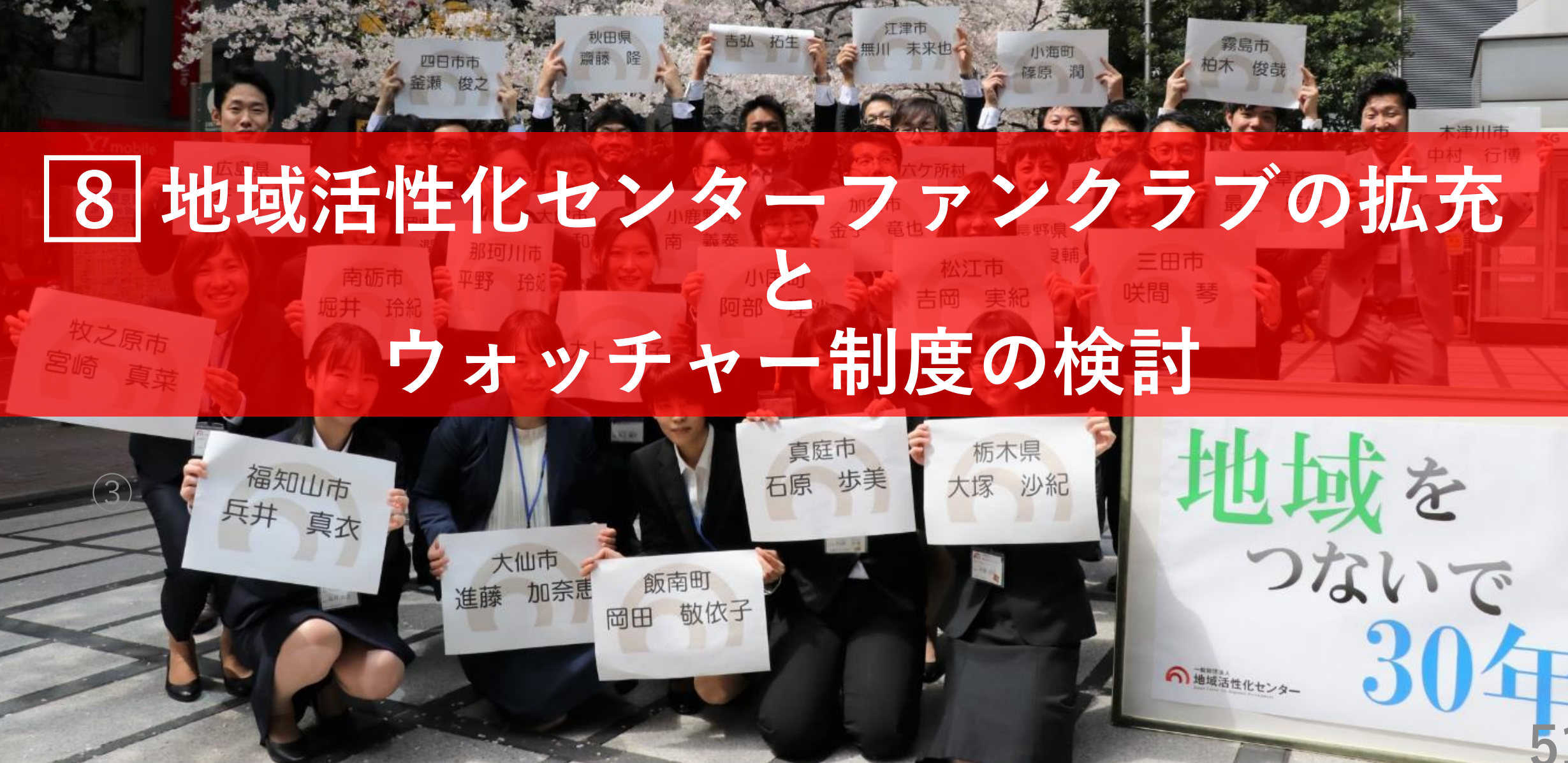


例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減



# 8 地域活性化センターファンクラブの拡充 と ウォッチャー制度の検討

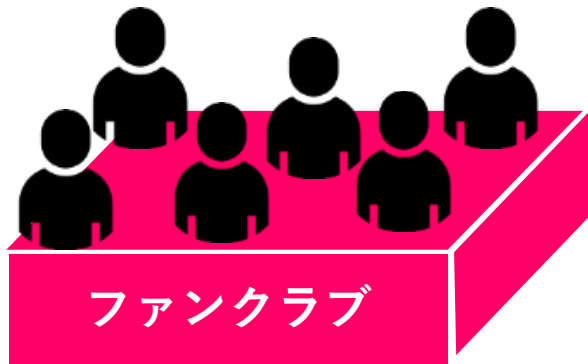
③





# ファンクラブの目的

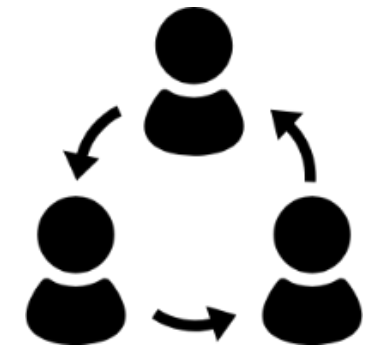
- センターOB・OG、全国地域リーダー養成塾修了者、センター事業の**ヘビーユーザー**などを対象とした**プラットフォームを形成**
- **相互交流の機会**を創出することで、**より強固な繋がりを形成**



プラットフォーム形成



相互交流の機会の創出



より強固な繋がりを形成

# ファンクラブの概要



## 対象

センターのOB・OG、全国地域リーダー養成塾の修了者、センター事業のヘビーユーザー など



## 活動

ファンミーティング（集い）の開催

→事例発表会などを通し、情報交換や悩みの共有、新たなコトの創出を支援



## 特典

地方創生セミナーへの参加費用の優遇など



## 協力

主催セミナーなどセンター情報の拡散や、セミナーに参加した感想をSNSで拡散  
アンケートや各種調査への協力

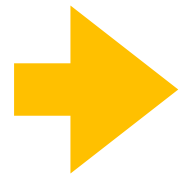
## R4年度の活動実績

ファンクラブミーティング開催（リアル）/ファンクラブ会報発行

現在の会員数は、**229名**（令和5年度4月1日時点）

## ファンクラブからウォッチャー制度へ

各都道府県や主要な地域にセンターの活動や事業を周知・PRを行うスタッフを養成



主として、自治体職員の兼業許可取得による活動に対して、必要な交通費や日当（土日祝日や夜間に活動する場合）を支給できないか検討



# 9 自治体のオフィス改革及び働き方改革の応援

# センターの役割

## 自治体に求められるもの

職員のワークライフバランス  
行政サービスの質の向上



## センターの強み

全国の自治体からの派遣職員が在席  
多くの市区町村がセンター会員

➡ センターで既存の制度や仕事のやり方、働き方の抜本的見直しに  
取り組み問題提起を行い、**業務改善やオフィス改革**を実践し  
**自治体へ解決策の提示や情報発信を行う**

# 自治体のオフィス改革・働き方改革の支援

## これらの課題解決策の積極的提示



### 時差出勤・テレワーク・感染症対策の実施

➡ 自治体の手本となるよう、2020年2月から地域活性化センターが先駆けてテレワーク・時差出勤を実施



### オフィス改革セミナーの実施

➡ オフィス改革や働き方改革に関心のある自治体職員を対象に、セミナーを実施予定

# 時差出勤・テレワーク・感染予防対策の実施

POINTは以下の **3** つ

■ **時差出勤** 時間に縛られない働き方で職員の**ストレス軽減**

■ **テレワーク** 業務内容に合わせ最適な労働環境を選択し  
**効率性と生産性向上**

■ **新型コロナ感染予防** アルコール消毒、非接触型の体温計、机上アクリル板

**その他  
業務改善**

フリーアドレス、理事長室の縮小、来客と職員の動線を分離、事務用品の集約化、ペーパーレス化の推進を実施

# ポイント1 時差出勤

## ■ 時間に縛られない働き方で職員のストレス軽減



### 出勤時間の選択

7 : 0 0 ~ 1 5 : 4 5

9 : 0 0 ~ 1 7 : 4 5

1 0 : 3 0 ~ 1 9 : 1 5

など午前7～10時半の間で始業時間が選択できる

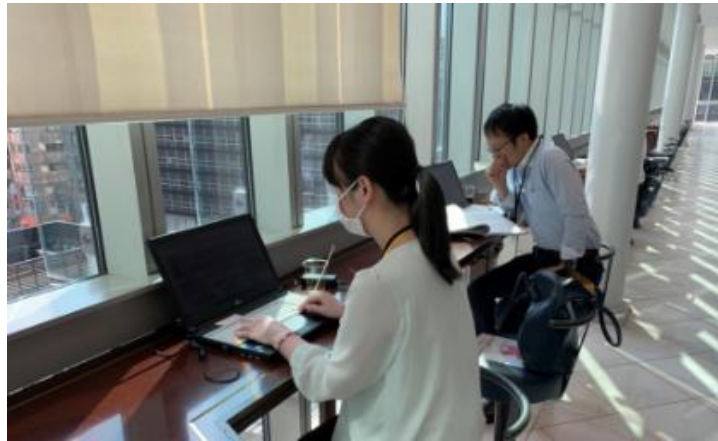
通勤混雑やプライベートを考慮し、その日の**状況に応じた出勤時間を選択可能**

お昼休憩の有効活用や通勤ラッシュを避けることで、ストレスなく業務に集中できる



## ポイント2 テレワーク

### ■ 業務内容に合わせて最適な労働環境を選択し効率性と生産性向上



■ 業務内容に合わせて**職場・在宅・コワーキングスペース**を選択し時間を有効活用し

効率的に業務を進めることができる



■ 職場から離れても会議・相談ができるように**ZOOM等のWEB会議**を利用。声だけでなく映像を介して双方向にやりとりを行うことでアイデアの活発的創出を誘うことができる



## ポイント3 感染症対策

### ■机上天板導入による新型コロナ感染予防

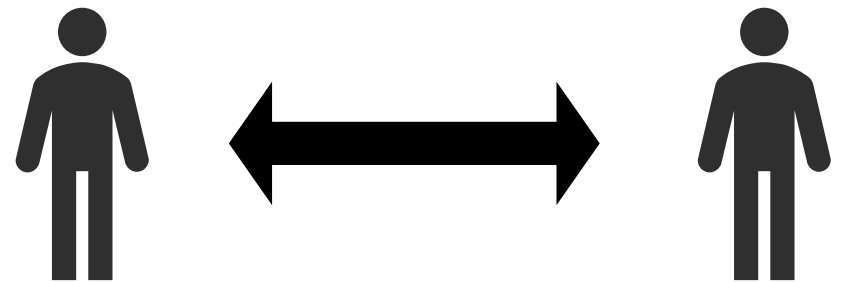
■新型コロナウイルスの飛沫感染予防のため、

アルコール消毒、非接触型の体温計

机上天板を導入



■会議室を執務室としても利用し、「密」を回避



# 職員の声

## 職員対象のアンケート結果



### 良い点

- ・通勤ラッシュのストレスが減り、業務とプライベートの両立ができる
- ・WEB会議でも顔を見ながら相手と話ることができるので、業務相談がしやすい
- ・オフィス改革前よりも、メリハリをもって職務にあたれていると感じる
- ・静かな環境を選び業務を行うことで、集中できる時間が増えた



### 改善点

- ・PCなどの機器のトラブルに対応できるか不安がある
- ・問い合わせの電話がかかってきたときは担当者を探すのに時間がかかる
- ・今の体制では押印が必要な書類や支払い業務は出社する必要がある  
→R5～キントーン導入し、電子決裁が可能に。



今後も職員の声を反映し運用ルールを改良していく

# オフィス改革セミナーの実施

## セミナーの 内容

- 地域活性化センターにおけるオフィス改革導入の背景と導入後の変化の事例をオフィス視察を通して学ぶ
- 先進的な取組を行う国、自治体、民間企業から講師を招へいし、実践者の取組について学ぶ

➡ 自治体などで実現可能な取組を提案

### 【開催例】

- ・ これから始める働き方改革～自分らしい働き方と持続可能な組織づくり～  
(令和4年1月14日開催)
- ・ 行政×民間で進めるデジタル変革～面倒なお役所手続きからの脱却を目指して～  
(令和2年11月28～29日開催)





**10** オンライン・サブスクリプション方式等を活用した新しいセミナーの導入

## 新しいセミナーの導入①

# 新しい生活様式に合わせて新しい形のセミナーへ



- オンラインセミナー(ハイブリッド型※を含む)の開催
- 感染予防対策の実施

※… 安全安心な環境で、参加者を募り開催する「会場セミナー」開催と、その様子をZoom等のWEBサービスを活用して、遠隔地での受講も実現する「オンラインセミナー」を両立した複合型開催方式のことです。

# オンラインセミナーの開催

## ■ Zoomを活用したオンラインセミナーの開催



勤務地・開催場所を問わず全国からセミナー受講が可能に

**ブレイクアウトセッション**や**チャット**の  
活用によりグループワークや講師との質疑応答も可能

➡ **オンライン機能を活用し、場所を問わず学びを深めることが出来る**



# 感染予防対策の実施

## ■ 非接触型の体温計で、参加者の体調管理のチェック



### ■ 感染症予防対策のため

- ・ アルコール消毒
- ・ 非接触型の体温計
- ・ アクリル板

を設置

■ 受講者が触れる机・椅子・ドアノブ等のアルコール消毒を実施

## 新しいセミナーの導入②

### ■ サブスクリプション型人材育成の導入

地域力創造大学校<sup>®</sup>として地域を担うイノベーターを養成するため、「地方創生セミナー」や「地方創生実践塾」を会員区分に応じて数回から無制限までリアルに受講できる、人材育成プログラムです。また、これまで参加者を限定して開催していたセミナーのアーカイブ動画を視聴することができます。

### ■ 現地受講+アーカイブ動画視聴で学びの相乗効果



最新のアップロード



- ・ 現地受講で多彩な講師陣や受講者とのつながりができます。
- ・ 100本を超えるアーカイブ動画で、場所や時間にとらわれず、自分の好きなタイミングで受講できます。

# 個人賛助会費制度

	プレミアム会員 ※1	プラチナ会員 ※1	シルバー会員 ※1	A会員 (アドバンス)	B会員 (スタンダード)	L会員 ※2	LO会員	S会員 ※3	W会員	M会員
会費	1,200,000円	300,000円	150,000円	25,000円	15,000円	10,000円	5,000円	5,000円	50,000円	30,000円
有効期限	4月1日から翌年3月31日まで(4月以降の入会者は、入会受理日から翌3月31日まで)									
地方創生セミナー (アドバンス)	無制限 ※オンライン以外の参加については、定員との関係で人数制限を設ける。	10回参加	5回参加	1回参加				1回参加		
地方創生セミナー (スタンダード)					1回参加					
地方創生実践塾						実践塾1回参加又はベーシック5回参加				
地方創生セミナー (ベーシック・オンライン開催)		無制限				1回参加		3回参加		
研修追加参加		1回15,000円で参加可 (アドバンス、スタンダード) 1回10,000円で参加可 (実践塾)		1回 25,000円 で参加可	1回 15,000円 で参加可	1回10,000 円で参加可 (実践塾) 1回 2,000 円で参加可 (ベーシック)	1回5,000円で 参加可		1回 2,000円 で参加可	
ワーケーション プログラム								1回参加		
情報誌「地域づくり」無料提供	有効期限内無料配布(バックナンバー送付)			バックナンバー1冊						
Web有料コンテンツ閲覧 ※申込月により閲覧可能期間に変動あり	18ヶ月閲覧可			12ヶ月閲覧可						
書籍購入時 送料無料	有り									
アーカイブ動画 配信サービス	20アカウント	5アカウント	2アカウント	無料トライアルのみ						1アカウント
メールマガジン	希望者へ配布									
会員懇談会	案内状送付									

(注) 赤色部分がサブスクリプション型人材育成事業対応のもの



**11** テレワーク施設等を活用した全国の自治体職員  
のための地方の学びの場づくり

# 全国の自治体のための地域の学び場づくり

## ■ テレワーク施設を活用した深い学びの場を



### ■ 自治体と協同してテレワーク施設を整備

- ・ 全国3箇所程度を目標
- ・ 海、山、都市近郊に設置

### ■ 施設を活用し、深い学びの場へ

- ・ 地方創生実践塾の開催
- ・ センター職員の駐在やインターン
- ・ テレワーク、ワーケーションの体験
- ・ 全国の自治体からのインターン等の受入  
などを検討



# お問合せ先

## ■総務企画部

### ◇総務課

TEL : 03-5202-6132

### ◇企画・人材育成グループ

#### ・企画課

TEL : 03-5202-6133、6144

#### ・新事業企画室

TEL : 03-5202-6133、6144

#### ・アクティブラーニング室

TEL : 03-5202-6133、6144

#### ・連携交流室

TEL : 03-5202-6133、6144

#### ・人口・地域経済研究室

TEL : 03-6262-2950

#### ・セミナー統括課

TEL : 03-5202-6133、6144

#### ・地域リーダー養成課

TEL : 03-5202-6135

## ■地域創生部

### ◇地域創生・情報広報グループ

#### ・地域創生課

TEL : 03-5202-6136

#### ・地域づくり団体支援室

TEL : 03-5202-6136

#### ・情報・広報プロモーション課

TEL : 03-5202-6138

#### ・移住・交流推進課

TEL : 03-5202-6132

### ◇編集室

TEL : 03-5202-6139

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

●東京駅八重洲北口より徒歩4分 ●地下鉄日本橋出口(B3)より徒歩1分

TEL : 03-5202-6131(代) FAX : 03-5202-0755

E-mail : kouhou@jcrd.jp HP : <http://www.jcrd.jp>

## 個人賛助会員制度

地域活性化センターでは、地域で熱意をもって頑張る方や、地域づくりに興味のある方を対象に、個人賛助会員制度を設けています。地方創生セミナー、地方創生実践塾に参加される方は、下記の会員区分に合わせて会員となります。

- (例)・地方創生セミナー(スタンダード)に1回参加 → B会員(15,000円)  
 ・地方創生実践塾に1回参加 → L会員(10,000円)  
 ・地方創生セミナー(ベーシック)に6回参加 → L会員(5回10,000円+追加1回分2,000円)



### プレミアム、プラチナ、シルバー会員が特にオススメ!

定額で現地、オンラインのセミナー参加とアーカイブ動画が視聴でき、多様な学び方が実践できます。都道府県や市町村等で入会し、職員の皆様と利用することも可能です。

(動画例)セミナー: デジタル田園都市国家構想、ワーケーション、企業版ふるさと納税など

実践塾: 協働と交流のまちづくり(長野県小布施町)、サテライトオフィス誘致のまちづくり(徳島県美波町)など

※その他、全国地域リーダー養成塾や地域づくり人材養成塾の動画も視聴することができます。

	プレミアム会員 ※1	プラチナ会員 ※1	シルバー会員 ※1	A会員 (アドバンス)	B会員 (スタンダード)	L会員 ※2	LO会員	S会員 ※3	W会員	M会員
会費	1,200,000円	300,000円	150,000円	25,000円	15,000円	10,000円	5,000円	5,000円	50,000円	30,000円
有効期限	4月1日から翌年3月31日まで(4月以降の入会者は、入会受理日から翌3月31日まで)									
地方創生セミナー (アドバンス)	無制限	10回参加	5回参加	1回参加				1回参加		
地方創生セミナー (スタンダード)					1回参加					
地方創生実践塾						実践塾1回 参加又は ベーシック 5回参加	1回参加			
地方創生セミナー (ベーシック・ オンライン開催)	※オンライン以外の参加については、定員との関係で人数制限を設ける。			無制限						3回参加
研修追加参加		1回15,000円で参加可 (アドバンス、スタンダード) 1回10,000円で参加可 (実践塾)	1回 25,000円 で参加可	1回 15,000円 で参加可	1回10,000 円で参加可 (実践塾) 1回2,000 円で参加可 (ベーシック)		1回5,000円で 参加可			1回 2,000円 で参加可
ワーケーション プログラム									1回参加	
情報誌「地域づくり」 無料提供	有効期限内無料配布(バックナンバー送付)			バックナンバー1冊						
Web有料 コンテンツ閲覧 ※申込月により閲覧 可能期間に変動あり	18ヶ月閲覧可	12ヶ月閲覧可								
書籍購入時 送料無料	有り									
アーカイブ動画 配信サービス	20アカウント	5アカウント	2アカウント	無料トライアルのみ						1アカウント
メールマガジン	希望者へ配布									
会員懇談会	案内状送付									

(※1)地方公共団体等は財政力指数に応じた減免制度があります。

割引率	財政力指数
30%引き(プレミアム会員、プラチナ会員、シルバー会員に限る。)※都道府県は20%引き	0.3未満の地方公共団体
15%引き(プレミアム会員、プラチナ会員、シルバー会員に限る。)※都道府県は10%引き	0.3以上0.4未満かつ人口5万人未満の地方公共団体等(但し、都道府県は人口要件なし)

(※2)L会員は地方創生実践塾・地方創生セミナー(ベーシック)いずれかの参加  
ただし、研修追加は申込んだ研修と同様のものとする

(※3)S会員は学生会員申込みのため証明が必要、地方創生セミナー・地方創生実践塾いずれかの参加

### 発行元・問合せ先

一般財団法人地域活性化センター 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階  
 担当: セミナー統括課 TEL 03-5202-6134 mail: seminar@jcrd.jp

いつでも、どこでも、その場で、学べる時代。

# サ|ブ|ス|ク|型|の|人|材|育|成

令和5年度地方創生セミナー/実践塾のご案内

時代に合った人材は、時代に合った方法で  
 私たちと一緒に、地域を担うイノベーターを養成しませんか?

その場で  
学べる

どこでも  
学べる

いつでも  
学べる

随時  
更新中



現在、50本以上掲載中!  
R5実施のセミナー等も随時  
公開していきます!

公開動画の一覧は下記の  
QRコードからご覧ください。



## 現地・オンライン受講

今年度の開催一覧は見開きをご覧ください。

- 多彩な講師陣や全国各地の受講者とのつながりができます。
- テーマを深堀して、課題解決や価値創造につなげます。

## アーカイブ動画配信

- 現地・オンライン開催のセミナー以外にも多くの講座がいつでもどこでも視聴可能です。
- ニューノーマル時代に合わせたイノベーター育成のための新たな学びを提供します。



先駆的な取組で成果を上げている実践者やテーマごとの第一人者といった、成功モデルを構築した講師陣により、地域の価値創造・課題解決の秘訣を伝授します。



スタンダード、アドバンス ベーシック

全国の特徴ある地域づくり事例をテーマに設定し、現場に精通した経験豊かな講師のもと、講義やワーク、フィールドワークなどを実施します。研修を通じ、課題解決に向けた実践力を学びます。



地方創生実践塾

## 現地開催（原則、金・土曜日）

開催地／開催日	参加者募集	テーマ／主任講師
神奈川県真鶴町 4月27日(木)、 5月26日(金)～27日(土)	参加者募集 3年連続開催!!	ローカルから未来をつくる～真鶴町の民力で共創する多様な暮らし～ ト部 直也 氏(真鶴町 政策推進課 課長補佐兼戦略推進係長)
愛知県長久手市 6月23日(金)～ 24日(土)	参加者募集 初開催!!	日本一若いまちが挑む地域共生～正解のない問いへの取り組み方～ 吉村 輝彦 氏(日本福祉大学 国際福祉開発学部 国際福祉開発学科 教授)
岩手県紫波町 7月7日(金)～ 8日(土)	参加者募集 6年連続開催!!	オガールで考える「まちへの投資」～プライベートマインドとパブリックマインド～ 鎌田 千市 氏(紫波町 企画総務部 企画課長)
島根県出雲市 7月14日(金)、 22日(土)～23日(日)	初開催!!	まちづくりメディアラボ～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～ 谷中 修吾 氏(BBT大学 経営学部 教授/一般社団法人INSPIRE 代表理事)
岐阜県飛騨市 8月25日(金)～ 26日(土)	4年連続開催!!	(仮)飛騨市のファンづくりから学ぶ関係人口との関わり～地域の困りごとが地域資源に～ 都竹 淳也 氏(飛騨市長)
長野県千曲市 9月15日(金)～ 16日(土)	初開催!!	(仮)地域コミュニティと協調的なワーケーション活用の先進事例を学ぶ 田村 英彦 氏(株式会社ふるしきや 代表取締役)
長崎県大村市 10月6日(金)～ 7日(土)	初開催!!	山村の農村観光と新規就農支援の仕組み ～人材育成と地域経済創出の現場から～ 金丸 弘美 氏(総務省地域力創造アドバイザー/一般財団法人地域活性化センター シニアフェロー)
徳島県神山町 10月13日(金)～ 14日(土)	2回目開催!!	まちを将来世代につなぐ 馬場 達郎 氏(一般社団法人神山つなぐ公社 代表理事)
北海道東川町 10月20日(金)～ 21日(土)	2回目開催!!	東川町が目指す「適疎」なまちづくり 小島 敏明 氏(横浜商科大学商学部商学部長 教授/慶應義塾大学SFC研究所 上席所員)
宮城県石巻市 11月10日(金)～ 11日(土)	初開催!!	(仮)被災地だからこそ見出せるローカルの可能性～クリエイティブな関係人口・場づくり～ 松村 豪太 氏(一般社団法人ISHINOMAKI2.0 代表理事)
高知県四万十町 11月17日(金)～ 18日(土)	2回目開催!!	(仮)シティプロモーションから移住定住へ 大元 学 氏(四万十町役場 政策官)
東京都檜原村 11月24日(金)～ 25日(土)	初開催!!	日本一有名な木のおもちゃ村へ！木育×地域活性化～檜原村トイ・ビレッジ構想によるワンストップの森林資源活用～ 多田 千尋 氏(NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長/一般財団法人地域活性化センター フェロー)
宮崎県新富町 12月8日(金)～ 9日(土)	初開催!!	(仮)農業を基盤としたまちづくり 高橋 邦男 氏(一般財団法人こゆ地域づくり推進機構 執行理事)

※地方創生セミナー・実践塾の内容、講師については変更になる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、延期や中止、開催方法の変更を行う場合があります。あらかじめご了承ください。

※アーカイブ動画配信については、権利許諾を得たものから随時公開いたします。

## アドバンス(平日2日) 東京会場開催

開催日	テーマ／主任講師
10月26日(木) ～27日(金)	地域力創造大学校® カンファレンス 椎川 忍(一般財団法人地域活性化センター 理事長) ほか
1月25日(木) ～26日(金)	デジタル市役所 ・片山 尊 氏(合同会社DMM.com 地方創生事業部長) ・総務省地域情報化企画室

## スタンダード(平日半日) 東京会場 + オンライン開催

開催日	テーマ／主任講師
6月2日(金) <b>参加者募集</b>	ウォークアブルなまちづくり 西村 浩 氏(株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役)
7月28日(金)	地方金融機関と連携した地方創生 川本 恭治 氏(城南信用金庫 理事長)
9月22日(金)	教育×地域 ※主任講師は調整中
11月2日(木)	ローカルベンチャーを呼び込むまちづくり 林 篤志 氏(Next Commons Lab 代表)
12月15日(金)	観光まちづくり 山田 桂一郎 氏(JTIC.SWISS 代表/地域活性化センター シニアフェロー)
1月19日(金)	新しい農泊の姿 農林水産省 農村振興局農村政策部都市農村交流課農泊推進室

## ベーシック(平日短時間) オンライン開催

開催日	テーマ	主任講師
5月31日(水) <b>参加者募集</b>	事業承継	齋藤 隆太 氏(株式会社ライトライト 代表取締役)
6月21日(水) <b>参加者募集</b>	メタバース	山川 祐吾 氏(大日本印刷株式会社 ABセンター XRコミュニケーショ ン 事業開発ユニット ビジネス推進部 第1グループリーダー)
7月5日(水) <b>参加者募集</b>	ブロックチェーン	正田 英樹 氏(九州工業大学客員教授、株式会社chaintope 代表取締役)
7月26日(水)	日本郵便との連携	日本郵便株式会社 地方創生推進部
8月23日(水)	コミュニティFM	鈴木 伸幸 氏(一般社団法人日本コミュニティ放送協会 代表理事/FM小田原株式会社 代表取締役)
9月6日(水)	地域経済循環分析の基礎知識	川住 昌光(一般財団法人地域活性化センター 常務理事)
10月11日(水)	ローカルスタートアップ支援	総務省地域力創造グループ地域政策課
11月8日(水)	エシカル消費	・柿野 成美 氏(法政大学大学院政策創造研究科 准教授、公益財団法人 消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員) ・消費者庁 消費者教育推進課(予定)
12月6日(水)	Park-PFI	町田 誠 氏(一般財団法人公園財団 常務理事)
1月17日(水)	外部人材の積極的登用	蒲原 大輔 氏(サイボウズ株式会社 営業本部 営業戦略部 公共グループ リーダー)



# 全国地域リーダー養成塾

- ◆地域の将来を模索する少数精鋭の研修
- ◆多彩な講師陣による講義・実践的なワーク
- ◆主任講師によるきめ細かなゼミ指導
- ◆全国から集まる仲間との密なネットワーク

＼こんな方におすすめ！／

- ・地域活性化、地域づくりに興味のある方
- ・地域課題に向き合って研究したい方
- ・地域に飛び出して活動したい方

全国地域リーダー養成塾

検索



塾長

西村 幸夫 氏

國學院大學教授・東京大学名誉教授

平成31年～塾長

専門分野：都市計画、都市保全計画、都市景観計画

名誉塾長

大森 彌 氏

東京大学名誉教授

平成13年～30年 塾長

専門分野：行政学、地方自治論



主任講師

田村 秀 氏

長野県立大学教授

専門分野：行政学、地方自治、  
公共政策、食によるまちづくり



主任講師

大杉 覚 氏

首都大学東京大学院教授

専門分野：行政学、都市行政論



主任講師

土山 希美枝 氏

法政大学教授

専門分野：公共政策、政治  
学、地方自治



主任講師

野原 卓 氏

横浜国立大学大学院准教授

専門分野：都市計画、都市  
デザイン、まちづくり



主任講師

図司 直也 氏

法政大学教授

専門分野：農山村政策論、  
地域資源管理論

## ■ スケジュール（※例年の主な流れです。各年で変更することがあります。）

### <第1回>

日程：5月中旬の3日間（水～金）

科目：塾長講話、開講式 ほか

### <第2回>

日程：6月中旬の4日間（水～金）

科目：主任講師講義①、ゼミナール①

特別講師を招いた公開講義 ほか

### <第3回>

日程：7月中旬の4日間（火～金）

※合宿研修

科目：主任講師講義② ほか

### <第4回>

日程：8月末の3日間（水～金）

科目：主任講師講義③、ゼミナール②

ほか

### <第5回>

日程：9月下旬の3日間（水～金）

科目：主任講師講義④、ゼミナール③

修了者との合同研修 ほか

### <先駆的地域づくり現地調査>

日程：10月中旬～11月中旬（2泊3日）

### <第6回>

日程：12月初旬の3日間（水～金）

科目：主任講師講義⑤、ゼミナール④ ほか

### <ゼミナール特別研修>

日程：1月（1泊2日）

※ゼミナール別に修了レポートの最終指導

### <第7回>

日程：2月初旬の4日間

科目：修了者レポート発表、講評

### 【問い合わせ先】

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

一般財団法人 地域活性化センター 総務企画部 地域リーダー養成課

TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755 E-mail：leader2@jcrd.jp

## ■全国地域リーダー養成塾とは

### 【理念】

既存の概念にとらわれない広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成します。

### 【特徴】

#### (1)体系的研修



#### (2)実践を重視した実務型研修



#### (3)ゼミナール活動



※研修修了後も修了者同士の交流を深める修了者研修会(東京で開催)や修了者ブロック情報交換会(毎年全国5ブロックごとに開催)を実施しています。

## ■塾生の募集について

### < 応募資格 >

全カリキュラムを通して受講できる見込みのある者で、以下の(1)～(4)のいずれかを満たす者とする。

- (1) 地方公共団体の職員で、所属団体の長の推薦のある者
- (2) NPO等において地域づくり活動を行っている者で、市区町村長の推薦のある者
- (3) 農協、商工会、第三セクター等の職員で、市区町村長の推薦のある者
- (4) 地域活性化センターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意がある者で、理事長推薦のある者

### < 応募から受講決定までの主な流れ >

11月	次期塾生の募集開始(都道府県、市区町村等を通じて周知)
1月中旬	応募締切 ※各市区町村担当課(都道府県職員の場合は都道府県担当課)にて推薦者を確定し、応募書類を取りまとめのうえ、地域活性化センターに提出する締切です。
2月末ごろ	塾生の決定、応募者への選考結果通知 ※各市区町村担当課(都道府県職員の場合は都道府県担当課)を通じて通知します。

### < 経費について >

- (1) 本研修の受講料および教材費は**無料**です。また、研修中の移動費は地域活性化センターで負担します。
- (2) 研修地(東京・合宿研修先・現地調査先・先駆的地域づくり現地調査先)までの往復旅費、研修中の宿泊費及び食事代は自己負担または派遣元負担となります。

## ～ 修了者の声 ～ (一部を抜粋しています。)

第12期のリーダー塾を卒業し、令和4年8月、町長に就任させていただきました。

塾で学んでいた頃は、こうなるとは想像もしていませんでした。職員時代から今日まで、塾の講師の方々や全国の同期生との「縁」に助けられてまいりました。みなさんも素敵な「縁」を築いてください。

第12期生 佐伯 正貴 町長  
(岐阜県白川町)

専門的な講義や現地調査を通じて、地域と向き合うことを俯瞰的な視野から学ぶことができました。

活動を共にした塾生、特に同じゼミの仲間とのつながりは、卒業後も頼りになります。リーダー塾は、自分を成長させてもらえる貴重な機会になるはずですよ。

第31期生 松本 周 さん  
(静岡県三島市)

未知の経験の中で、大きな心の支えとなっているのは、先生、塾生のみなさんのアドバイスや応援の言葉です。受講して終わりではない、土台作りができた1年間でした。

受講を迷っているなら、早ければ早いほど、その後の人生が豊かになると思います！

第33期生 平野 愛 さん

Data



自治体の計画づくり  
担当者みなさまへ

全国の自治体から派遣されたメンバーが

地域活性化センターのノウハウを活かして

根拠ある政策立案を支援します



自治体の総合計画の根拠となる地域経済分析や、地域づくりの基本となる集落・小学校区単位での将来人口推計により、データ分析に基づく政策立案を支援します。



### 小規模地域人口推計

集落・小学校区など小規模地域の人口推計、シミュレーションを行います。



### 地域経済循環分析

自治体、広域経済圏向けのセミナー開催、経済循環分析、ワークショップを行います。

それぞれの詳細は裏面をご覧ください。

## 全国の自治体から選ばれています！

当センターは全国の自治体職員の派遣により運営されている団体です。  
そのため、民間コンサルティング会社よりも安価に業務を請け負うことができます。

【お問い合わせ先】

一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室

TEL: 03-6262-2950

FAX: 03-5202-0755

E-mail: kenkyu@jcrd.jp

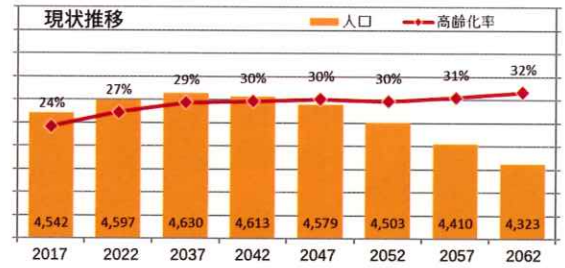
〒103-0027

東京都中央区日本橋2-3-4

日本橋プラザビル13階

# 小規模地域人口推計

地区ごとに異なる課題等を小規模人口推計のシミュレーションにより施策や目標に反映させることができます。  
(シミュレーションの値は受注者と相談の上、決定します。)



## 活用事例



- ▶ 総合計画等の推進
- ▶ 地区ごとのまちづくり構想等の推進



- ▶ 公共施設等の適正管理の推進
- ▶ 学校の統廃合の検討

## 特徴

コーホート変化率法を採用し、過去5年間の人口変化率から将来人口を推計。



住民基本台帳のデータが活用可能  
(小学校区など小規模でも可能)



地域の課題・可能性に応じたシミュレーションが可能

## 費用

50万円～ (地区数に応じて変動)

# 地域経済循環分析

地域経済を生産・分配・支出の三側面から観察し、所得の発生や他地域との流出入の状態など地域経済の特徴や課題を客観的に把握します。

地域のお金が漏れていませんか？

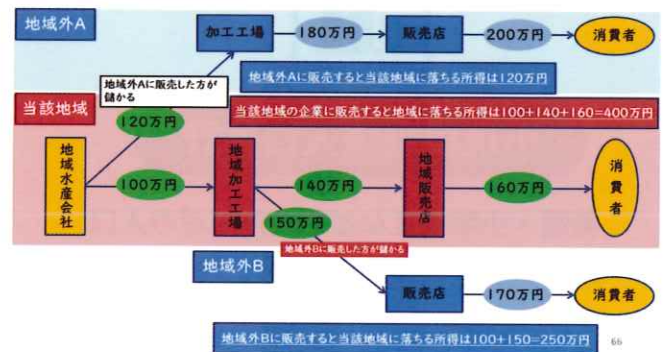
## 活用事例



- ▶ 産業振興ビジョン等の推進
- ▶ 市民、事業者等とのビジョンの共有



- ▶ 今後の観光戦略の検討
- ▶ 経済波及効果を使った効果測定

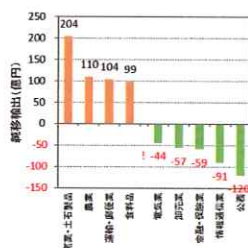


## 特徴

地域経済循環分析は地域の健康診断。  
RESAS等の分析ツールを活用し、客観的に分析。



地域の強み、弱みを可視化



所得の漏れ口を防ぐ施策を検討

## 費用

50万円～ 400万円 (セミナーや報告書、ワークショップなどご予算に応じて柔軟に対応いたします。)



地域活性化センター  
人口戦略・地域経済循環分析

# 令和5年度 人口・地域経済研究室 事業メニュー

## 研究事業

### 1 小規模人口推計

集落・小学校区など小規模地域の人口推計、シミュレーション

◆10区域以下：50万円（5区域ごと5万円追加）

◆実費経費（旅費）

### 2 基礎自治体・広域経済圏経済循環分析

自治体、広域経済圏向けのセミナー開催、経済循環分析、ワークショップの実施

- ・既存データの分析による現状・課題の把握
- ・分析結果の解説、ワークショップの実施

① 地域経済循環分析セミナー：50万円

② ①+地域経済循環分析報告書：150万円

③ ②+分析結果の解説  
+地域の強みや弱み等を分析するワークショップ：200万円

④ ③+施策立案に向けたワークショップ  
+地域経済循環分析最終報告書：300万円

⑤ 基礎分析（セミナー含む）のみ 20万円

◆実費経費（旅費）

### 3 セミナー事業

○ベーシックセミナー（講義+簡易グループワークを予定）

9月6日（水）「地域経済循環分析の基礎知識」

講師：川住 昌光（一般財団法人 地域活性化センター 常務理事）

◆参加費：1回のみ受講5,000円、他ベーシックセミナー含む5回受講10,000円

## 助成事業

### 1 地域経済循環分析実施支援事業<伴走型>

自治体等が実施する地域経済循環調査分析等に係る経費を助成

- ・“がんばる地域”応援事業の1メニューとして実施
- ・地域経済の調査分析、それに基づく地域経済活性化のための素案作成に取り組む自治体等に対して必要経費を助成

（上限200万円、5件程度）

- ・センターは必要に応じて事業推進にあたっての助言や、分析結果の意見具申等を行う

### 2 地域経済循環分析導入検討支援事業

地域経済循環分析について認識を深め、導入を検討する参考としてもらうため、自治体を対象に、基礎部分について簡単な解説を行う

- ・自治体に出向き、1時間程度の開催：講義のみ、資料不配付
- ・旅費はセンター負担（自治体経費負担無し）

【凡例】◆は自治体等経費負担分 ※金額はセミナー事業以外すべて税抜価格

お問い合わせ先

一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室

〒103-0027

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

TEL：03-6262-2950 FAX：03-5202-0755

E-mail：kenkyu@jcrd.jp

# 地方創生カレッジ 開講中！

地域活性化センターは、「地方創生カレッジ」のeラーニングコンテンツの作成に協力しています。2019年度からはセンターが作成した講座の受講生を対象とし、当該講座の講師を招いてグループワークなど、より実践的な課題解決を目指すスクーリング（対面講座）を開催しています。

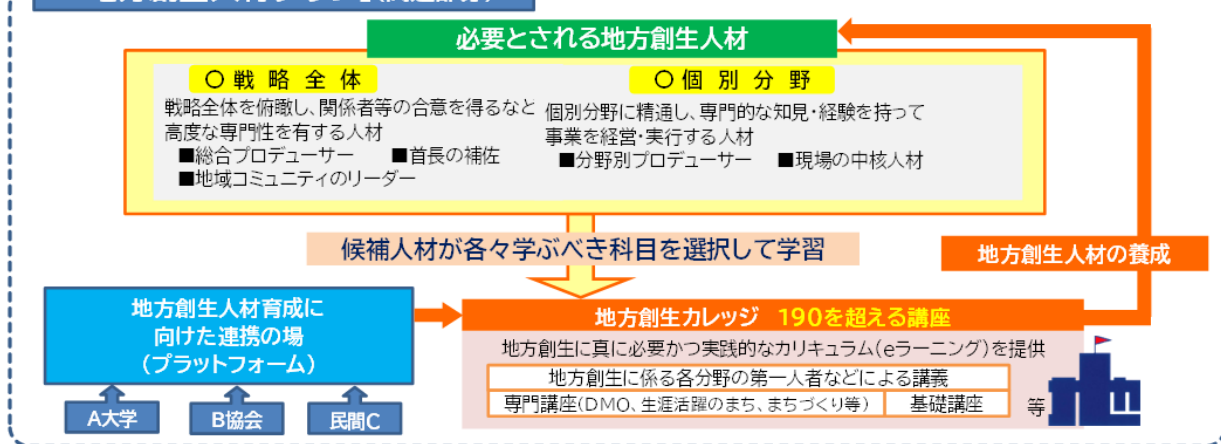
## ■「地方創生カレッジ」

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために2016年12月22日に開講されました。国の補助を受けて（公財）日本生産性本部が事業を実施しています。

## ■ eラーニング講座 【受講料無料】

- ・地方創生を担う人材に求められる知識、スキル、概念を学べる
- ・場所や時間を選ばず自分のペースで学べる
- ・第一線で活躍中の講師による“生きた授業”

### 「地方創生人材プラン」(関連部分)



## ○地域活性化センターが提供している講座（37講座）

※2023年3月末時点

講座名	講師名 ※	講座名	講師名 ※
地方創生の課題と成功する地域の条件	(一財)地域活性化センター 理事長 椎川 忍	「地方消滅」の真相と「地方創生」のあり方	(株)日本総合研究所 主席研究員 藤谷 浩介
あるものを生かす地域力創造	(一財)地域活性化センター 理事長 椎川 忍	「日本の解決策」里山資本主義	(株)日本総合研究所 主席研究員 藤谷 浩介
条件不利地域、小規模自治体の地方創生戦略	(一財)地域活性化センター 理事長 椎川 忍	地域再生マネージャー 大正大学地域構想研究所 教授 齊藤 俊幸 地域教育、学校と地域の連携 朝来市人材育成プロジェクトディレクター 教育ジャーナリスト 前川 進介 後藤 健夫	
地方創生と人材の必要性	全国地域リーダー養成塾 塾長 東京大学 名誉教授 大森 彌	農村部の地域づくり	明治大学 教授 小田切 徳美
地方創生の課題と新しい地域振興策	地域づくり団体全国協議会 会長 法政大学 名誉教授 岡崎 昌之	地域資源を生かす幸せな田舎の作り方 ～小さな経済の地域力・田舎力～	食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサー 金丸 弘美
地域自治に根ざした地域経営	首都大学東京大学院 教授 大杉 寛	人材×組織×マーケティングによる地域活性化戦略	イデアパートナーズ(株) 代表取締役 井手 修身
地域経済分析の基礎知識	(一財)地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏	「里山資本主義」真底の挑戦～真底市の地域資源を生かした戦略と地方創生の取り組み～	岡山県真庭市長 太田 昇
地域経済循環分析と地域経済対策の考え方について	(株)価値総合研究所 主席研究員 山崎 清 副主任研究員 佐原 あきほ	木育が紡ぐ地域や人のつながり	NPO法人芸術と遊び創造協会 理事長 東京おもちゃ美術館 館長 多田 千尋
地域人口推計	鳥根県中山間地域研究センター 研究統括監 藤山 浩	地域経済循環分析の手法と応用	(一財)地域活性化センター 常務理事 岩崎 正敏
小さな拠点とコミュニティ	鳥根県中山間地域研究センター 研究統括監 藤山 浩	デジタルが社会・経済・産業・地方を変える	東京大学大学院 教授 森川 博之
対人社会サービスから考える地域づくり	日本大学 教授 沼尾 波子	子育てで支援が地域を変える	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会 認定NPO法人びーのびーの 理事長 奥山 千鶴子
地域をつなぐNPO法人の創設と発展	NPOフュージョン長池 会長 富永 一夫	「働き方」の変容とリモートワークの可能性 ～地方と都市をつなぐワークスタイル改革～	総務省大臣官房 サイバーセキュリティ・情報化審議官 箕浦 龍一
地域プロデューサーの地域への関わり	イング総合計画(株) 代表取締役 齊藤 俊幸	地域課題解決のためのデータ活用	(一社)シビックテック・ラボ 代表理事 東京造形大学 特任教授 市川 博之
地域ビジネス	イング総合計画(株) 代表取締役 齊藤 俊幸	地域脱炭素社会の実現による持続可能な地域づくり	千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉阪 秀史
20年前に気づき、地域再生(地方創生)に取り組 み、成功した集落「やねだん」	(一財)地域活性化センター 理事長 椎川 忍 榊谷自治公民館 館長 豊重 哲郎	地域DXによる子育てに優しいまちづくり	北海道岩見沢市情報政策部長、 北海道大学産学・地域協働推進機構客員教授 黄瀬 信之
「やねだん」の行政に頼らないむらづくり	(一財)地域活性化センター 理事長 椎川 忍 榊谷自治公民館 館長 豊重 哲郎	スマート農業を活用した地域課題解決	農林水産省大臣官房技術政策室課長補佐 森田 健太郎
クリエイティブな地域づくり	(一財)地域活性化センター クリエイティブ事業室長 前神 有里		
四万十方式・商品開発ノウハウ	(株)四万十ドラマ 代表取締役 睦地 麗正		
「移住・定住」施策推進における地域の現状と課題	(一社)移住・交流推進機構総括渉事 農都交流プロジェクトプロデューサー 石川 智康		
非主流でいく！ 地域と外部人材を活かした地域振興	地域振興サポート会社 まよひが企画 代表 佐藤 恒平		



人が地域を創り、地域が人を育てる  
地域の元気は日本の元気



株式会社  
企業版ふるさと納税マッチングサポート

Company Profile

会社案内



## 「新たなプラットフォームを目指して」

会長 椎川 忍

(一般財団法人地域活性化センター理事長)

企業版ふるさと納税の制度が大幅に拡充され、地方公共団体にとっては地方創生に向けた新たな財源となることが期待されています。この制度を普及させるためには、資金の出し手である企業とその受け手である地方公共団体を効率的に結びつけるプラットフォームが不可欠であり、その実現のため、思いを同じくする東武トップツアーズ株式会社様とともに新会社を設立する運びとなりました。この会社は、できるだけ低い手数料でサービスを提供するとともに、この事業から得られた利益については他の公共的な事業に再投資することを通じ、地方公共団体の様々な活動に貢献していくことを目指します。



## 「企業版ふるさと納税で日本を元気に」

取締役社長 百木田康二

(東武トップツアーズ株式会社代表取締役社長執行役員)

当社は、2020年7月に一般財団法人地域活性化センターと東武トップツアーズ株式会社が合同で設立し、地方公共団体と企業をマッチングするプラットフォームの役割を担ってきました。企業版ふるさと納税は、企業にとって法人関係税控除の恩恵を得られることやCSR活動・SDGsの取組み等による企業認知度向上というメリットに加え、企業が地方公共団体とパートナーシップの構築をはかり、官民連携で地域の活性化をはかることが可能となります。

地域の課題を地方公共団体だけにまかせるのではなく、共に解決していくことが企業の社会貢献と考えています。

「日本を元気にするには地域を元気にすること。企業版ふるさと納税は地域を元気にすることができる。」をモットーに、企業版ふるさと納税を活用いただける企業が増えるよう努力してまいります。



## 会社概要

会社名	株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート
設立	2020年7月
代表者	取締役社長 百木田 康二
資本金	150万円
出資者	東武トップツアーズ株式会社(60%) 一般財団法人地域活性化センター(40%)
事業内容	企業版ふるさと納税に関する企画、提案、支援、広告およびコンサルティングそれに関わる、地方公共団体と企業のマッチングサービス 地域に貢献する事業の企画、提案および社会的目的に資する再投資 その他上記に関連する事業全般

## 地域も企業も、関わるすべての人を幸せに

### 企業版ふるさと納税とは…

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。正式名称は「地方創生応援税制」です。



地方公共団体



企業版ふるさと納税  
マッチングサポート



企業

### 地方公共団体のメリット

地方創生プロジェクトへの  
資金の調達

寄付企業との  
新たな連携

地域の  
魅力発信

地域の  
活性化

地域の  
認知度向上

### 企業のメリット

CSR活動の  
PR効果

地域との  
パートナーシップの  
構築

SDGsへの  
取組み

新たな  
ビジネスモデル  
の模索

企業の  
認知度向上

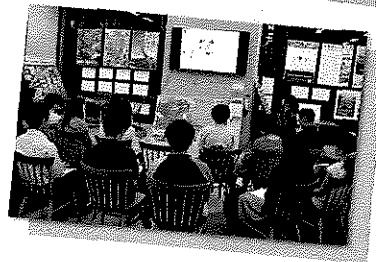


移住について詳しく知りたい

地方での就農や就職について教えてほしい

## 「移住・交流情報ガーデン」で 気軽に移住相談!

総務省が、地方移住に関する情報提供や  
相談支援の一元的な窓口として開設した「移住・交流情報ガーデン」。  
地方移住に関する一般的な相談に対応しているほか、  
地方での就農や就職などの相談には専門の相談員が対応します。  
また、移住に関するセミナー・移住相談会が随時開催されています。



気になることを  
聞いてみよう!



### 移住・交流情報ガーデン

**営業時間** 【平日】11:00~21:00 【土日祝】11:00~18:00

**休館日** 月曜(祝日の場合は、翌営業日)・年末年始

**所在地** 東京都中央区京橋1丁目1-6 越前屋ビル

**アクセス** JR/東京駅【八重洲中央口】より徒歩4分  
地下鉄/東京メトロ銀座線 — 京橋駅より徒歩5分  
東京メトロ銀座線 — 日本橋駅より徒歩5分  
東京メトロ東西線  
都営浅草線



▼ 移住に関するセミナー・移住相談会の

開催情報はwebサイトでチェック!



# 移住・交流情報ガーデン(運営受託:一般社団法人移住交流推進機構)

移住相談会・セミナーや就職説明会などの会場として、自治体の皆様に無料でご利用いただけます!!

## 自治体等による相談会・セミナー会場として

### 1 自治体による移住相談会・就職セミナー

- 都道府県(単独/複数連携)
- 市町村(単独)、広域連携(複数市町村)
- 自治体 + 民間企業/地域支援団体(NPO等)

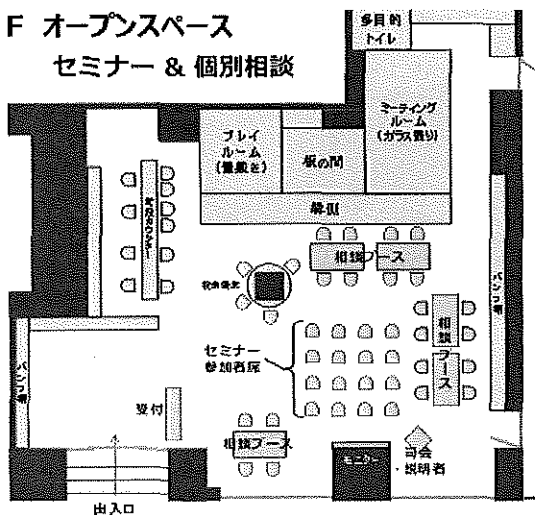
### 2 地域おこし協力隊募集イベント

- 都道府県
- 市町村(単独)、広域連携(複数市町村)
- 自治体 + 民間企業/地域支援団体(NPO等)

### 3 リモート対応(パソコン貸出・Wi-Fi可)

#### 1F オープンスペース

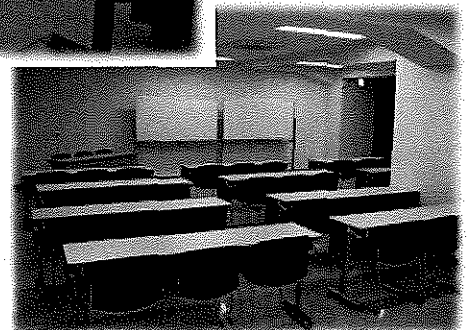
#### セミナー & 個別相談



1階写真



地下写真



## 利用可能スペース&設備

### 利用スペース

- 1 1階オープンスペース
  - ・ (4人掛けテーブル+椅子) × 5セット
  - ・ (8人掛けテーブル+椅子) × 1セット
  - ※利用目的に応じて移動・撤去可
  - ※スクール形式の場合、50人程度は着席可
- 2 1階小屋組施設
  - ・ (4人掛けテーブル+椅子) × 1セット × 2部屋
  - ※部屋の仕切りは取り外し可
- 3 地下1階スペース
  - ・ (3人掛け会議テーブル+椅子) × 11セット
  - ※利用目的に応じて移動・撤去可

### 設備

ノートパソコン×2  
※インターネット1台のみ接続可  
70V型モニター(固定)  
ブルーレイディスクレコーダ  
ホワイトボード×2  
マイク(有線:1本、ワイヤレス:2本)  
のぼり旗(ポール・回転台6セット)  
レーザーポインター、Wi-Fi  
バインダー(30枚)、延長コード など

### その他

- 利用申請は自治体が行う(他団体との共催可)
  - 地域物産のPRイベントも併催可
  - 資料等の郵送可(ただし、開館時間内での受取指定要)
- 【お問い合わせ先】

Email : [iju-garden@outlook.jp](mailto:iju-garden@outlook.jp)

TEL : 03-3548-8190 (自治体専用・部外秘)

一般の方からの  
電話相談は対応  
していません